

Mizuho Industry Focus Vol. 214

主要産業の需給動向と短期見通し

(2019年3月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次









主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は米国が堅調な一方、中国や欧州の減速が鮮明となり、ピークアウト。日本経済は外需や公共投資が下押しし、力強さに欠ける展開 ■ かかる状況下、日本産業の景況感は多くの業種で横ばいあるいは弱含み。生産活動には外需要因の弱さが見られる 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は米国が底堅いが、中国・欧州で減速が継続。日本経済は海外経済減速によって輸出が弱い伸びに留まり、これまで高水準だった設備投資が今後は鈍化する見込み ■ 上記を受け、日本産業の景況感の中心は製造業を中心に冴えず、生産は弱含む見通し。米中通商問題やそれによる中国経済下振れ、英EU離脱交渉等に引き続き留意
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は内需が高水準維持も、設備トラブル等で生産伸びず輸出減。石油化学は内需が底堅く推移し、生産がフル稼働継続の中、輸出が減少に転じ、市況も悪化。石油の内需は構造的に減少基調、輸出も定期修理の影響で減少 ■ 加工業種では、エレクトロニクスは中国の携帯電話需要の減少等に伴い悪化傾向。工作機械は中国向けの弱さが目立つ。自動車は内外需要増により国内生産微増 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は建設向け等の需要が下支えするが、年後半にかけ国内外の需要が弱含むリスクあり。石油化学では、内需が個人消費に支えられる一方、海外生産品の供給増で輸出が弱含み、生産が微増に留まる。石油は内需減少が続き、生産能力削減により輸出も大幅増を見込めず ■ 加工業種では、エレクトロニクスは中国中心に携帯電話や半導体需要が減少するなど全般的に停滞・調整局面。工作機械も中国向け受注が減少見込み。自動車は政策効果による中国の回復などグローバル需要拡大、内需も駆け込み需要で微増
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス市況は空室率・賃料が共に引き続き堅調。一方、新設住宅着工戸数は貸家の減少が重荷となり、建設は2017年度の大型補正予算関連工事分が剥落したことで、公共の大型工事を中心に減少 ■ 小売は所得の改善が続き消費が堅調だが、貯蓄性向が高まるなど消費者心理が弱含み。ECシフトに加え、好調だったインバウンドにも変調の兆しが見られる ■ 7～9月期の電力需要は夏場の冷房需要が牽引し微増 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス需要は増床ニーズを背景に堅調を維持。新設住宅は貸家のマイナス基調継続を主因に微減。建設は災害復旧やインフラ維持更新需要により概ね堅調 ■ 小売業販売額は増税前の駆け込み需要や物価上昇で微増ながら、力強さを欠く。コンビニ・ドラッグストア等の利便性・価格訴求業態の店舗増が続くが、出店余地は縮小していく見込み ■ 電力需要は緩やかな経済成長と省エネ進展で差し引き横ばい

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10～12月期の普通鋼受注は、好調であった前年の反動で前年比▲1.5%も、引き続き高水準を維持。輸出は玉不足が継続し、同▲3.4%と12四半期連続で前年を下回った 生産トラブルが継続しており、2018年は自然災害と合わせて350万トンの減産要因と推計 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は当面堅調を維持する見通しであるが、2019年後半以降、中国の景気減速や消費増税によって国内の生産活動や設備投資が停滞すれば、弱含む懸念あり 2019年4月以降の輸入鉄鉱石価格上昇は避けられず、タイムラグにより値差は縮小見込 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 内需は、建材需要等に支えられ、底堅く推移。外需は、中国の電子製品、建材向け樹脂等、特定分野の需要が弱含む 生産は底堅い内需を背景に高稼働が継続 エチレン市況は、原料価格の下落、域外品の流入、誘導品価格の下落を背景に悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は個人消費に支えられ底堅く推移するものの、輸出は、米国製品のアジア域内への流入や、アジアの大型プラント稼働により、弱含む 生産は、定期修理規模縮小により能力が回復するも、輸出が伸び悩むことで稼働率が低下 エチレン市況は、誘導品の弱含む等により悪化 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、輸出は定期修理等による輸出玉の減少により、主力の軽油輸出が縮小 2018年10～12月期の製油所稼働率は定期修理等の影響あるも、85.2%と依然高水準 2018年10～12月期のガソリン卸マージンはタイムラグ影響で下落も、小売マージンは高水準 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は継続して減少、輸出は定期修理等が一段落した後の反動で回復する見込み 生産は製油所の稼働率が高水準で推移する見込み 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続する見通しであり、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み 		
自動車	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米国が微増、中国が減税効果剥落等で減少する中、インド・ASEAN等が成長を牽引 内需は軽自動車や軽トラックが堅調で微増 輸出はアジア・中近東向けが中心に増加 国内生産は内需・輸出増で増加基調を維持 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧の減速を、中国の政策効果による回復と堅調な新興国市場が牽引し全体では増加を予想 内需は消費増税前の駆け込みで増加を見込む 輸出はグローバル需要の増加を背景に増加 国内生産は内需・輸出増によりを微増予想 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は足下で一般機械や自動車、電気機械など主要な産業で縮小傾向 ■ 外需は、中国に加え、欧州向けの受注も縮小傾向。北米向けの受注の伸びが鈍化 ■ 今後の受注推移の不透明さから、生産能力を積極的に拡大する動きは見られず 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年の内需は、半導体やデータセンター関連投資の減少、スマホの販売不振に加え、米中貿易摩擦の影響により前年比減少の見通し ■ 2019年の外需は、米中貿易摩擦の影響により中国向け受注の低調を見込む ■ 受注残の積み残しを背景に、生産は2018年後半と同水準で推移する見通し 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、米国や中国の官需に支えられ堅調に推移 ■ 内需は、環境規制の反動減が底打ちし堅調 ■ 生産はグローバル需要の増加に伴い、各地域で増産。国内生産は、内需の縮小分を外需向けが上回り増加 ■ 価格は、高価格機種種の販売増と各社の拡販が見合い横ばい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、中国の大規模インフラ投資見合いの需要が一巡し減少するが、その他地域は増加基調で推移するため微増に留まる ■ 生産は中国で減少するが、全体では増加。国内生産は引き続き外需向けが好調に推移 ■ 価格は中国の需要減少を受けて若干の低下を見込む 		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、中国を中心に出荷台数が減少、単価上昇の影響で市場は横ばい傾向を維持 ■ PC・タブレットは個人向けが落ち込む一方、法人向けはWindows7サポート終了に向けた買い替えを背景に堅調に推移し全体では微減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、新興国での普及と単価上昇があるものの、中国市場の低迷等により低位成長に ■ PC・タブレットは、法人向けでOS切り替え需要があるも、景況感悪化による投資抑制や個人向けの台数減の影響で減少が続くと予想 		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体は、2018年後半から携帯・サーバー向けが大きく落ち込み。 ■ ディスプレイは、LCDの単価下落、中小型有機ELの普及鈍化により出荷額減少 ■ 電子部品は、スマホ出荷台数が鈍化するも搭載員数増加が市場拡大に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体はスマホやコンシューマー向けが大きく減少、産業向けも成長鈍化し、前年割れと予想 ■ ディスプレイは有機ELの成長を想定するも、スマホ向けLCDの数量減により、市場縮小継続 ■ 電子部品は、携帯電話やその他民生品の出荷数量の減少により、成長が鈍化 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年の供給は、東京5区で31棟／460千坪、大阪中心部で1棟／25千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年は、東京5区で29棟／253千坪、大阪中心部で1棟／17千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪が供給予定 業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 	→	→
不動産 (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10～12月の新設住宅着工戸数は246千戸(前年同期比+0.6%)となり、2018年累計では942千戸(前年比▲2.3%)で着地 2018年のマンション供給戸数は、首都圏、近畿圏ともに2年連続で前年比プラスで着地 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の新設住宅着工戸数は、貸家のマイナス継続を見込み、931千戸(前年比▲1.2%)と微減を予想 消費税増税前の駆け込み需要及び増税後の反動減は軽微に留まる見込み 2019年のマンション供給戸数は、80千戸程度と概ね横ばいでの推移を予想 	→	→
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10～12月の建設工事受注高(元請)は前年同期比減少。公共の大型工事が前年比低水準であったことが要因 人手不足率は関東で逼迫状態が継続している他、建設工事費の水準は2017年度以降上昇基調が続く 	<ul style="list-style-type: none"> 2018・2019年度の建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移を予想 大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化等に伴う工事増加を背景にフル稼働に近い状態が続くと思われ、人手不足と建設工事費の上昇が懸念される 	→	→
小売	<ul style="list-style-type: none"> 足下の消費は堅調。しかしながら、飲食料品の値上げや消費税見通しを背景に、先行きへの不安感が増大し、消費者心理は弱含む。所得改善の一方、節約志向は高まっている状況 コンビニ、ドラッグストアなどの利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の小売業販売額は前年比+1.2%程度を予測。消費税に伴う駆け込み需要による一時的な押し上げや、物価上昇による名目販売額への影響を見込む 利便性・価格訴求業態(コンビニ・ドラッグストア)が伸長を継続するも、出店余地の縮小を背景にペースは鈍化する見通し 	→	→

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7～9月における電力需要は、冷房需要増加を主因として、前年同期比+2.2% 再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな経済成長と省エネの進展が相殺される形で、電力需要は2019年にかけて横這いの見込み 再生可能エネルギー及び原子力の構成比率は2019年にかけて約26%まで上昇すると予想 	→	→

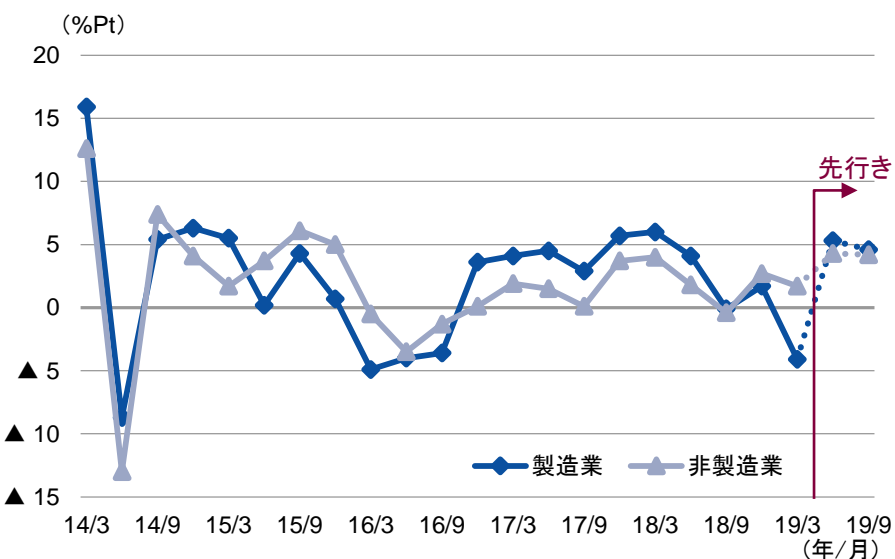
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業の景況感は低下し、設備投資計画は慎重姿勢

- 2019年1～3月期の景況感は、製造業がマイナスに転じるなど大企業全体で2018年10～12月期から大きく低下
 - 製造業は、中国を中心とした海外経済の減速等によって大部分の業種がマイナスに転じ、約5年ぶりの下げ幅
 - 非製造業は、運輸や卸売がマイナスに転じたものの堅調な建設や情報通信に支えられ、小幅な低下に
- 2019年度は大企業の設備投資計画に慎重さが窺える。中国を中心として海外経済が減速する中、製造業の景況感が冴えず、生産活動も低調となる見通し
 - 加工業種では、携帯電話やサーバー向け半導体需要の減少などエレクトロニクスが調整局面入り。設備投資の勢いが鈍り、グローバル需要の変調が今後素材業種にも影響を及ぼす可能性
 - 非製造業では、2019年度の設備投資計画が前年比大幅な減少となり、先行きに対する慎重姿勢が高まっている

大企業の景況感(「貴社の景況判断BSI」季節調整値)



大企業の設備投資見込み(前年度比)

年度計画	2015	2016	2017	2018	2019
調査時点	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
大企業全体	8.1%	2.8%	2.7%	8.9%	1.1%
製造業	6.7%	6.9%	7.8%	14.1%	11.2%
非製造業	9.1%	▲ 0.3%	▲ 0.8%	5.0%	▲ 6.7%

(出所)内閣府・財務省「法人企業景況予測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)景況判断BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比)－(「下降」と回答した企業の構成比)

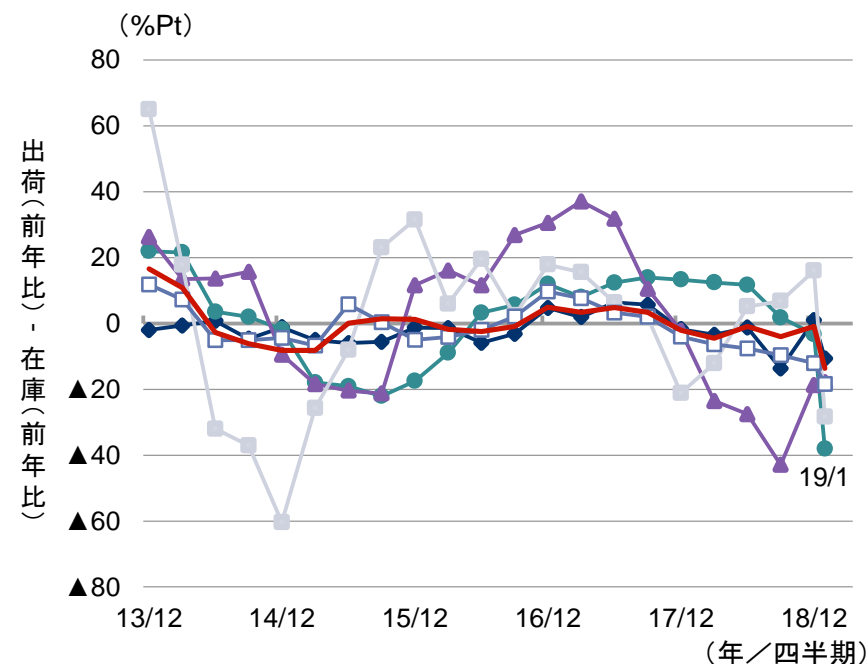
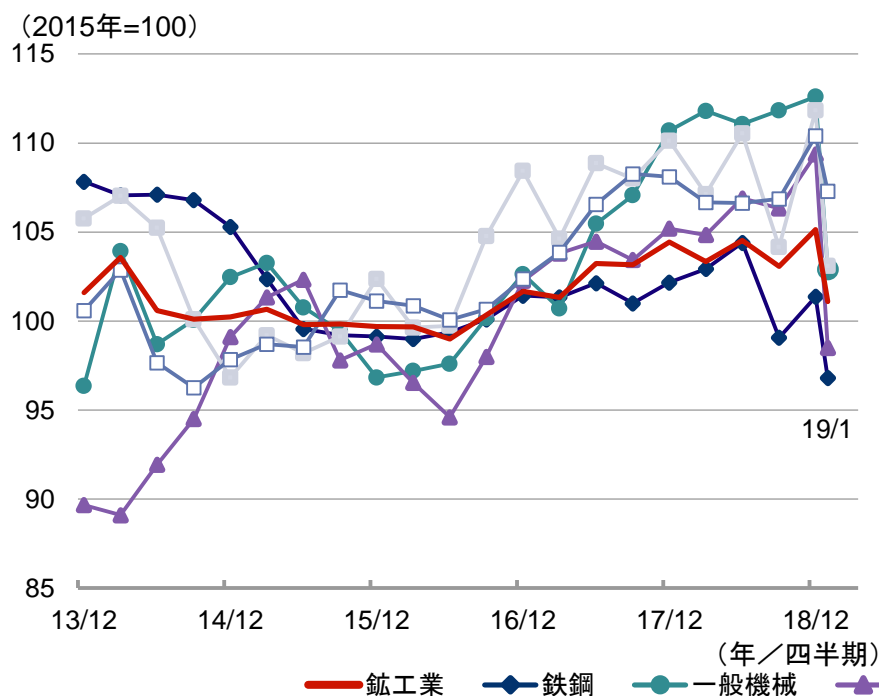
(出所)内閣府・財務省「法人企業景況予測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)土地を除き、ソフトウェアを含む

【生産】 輸出鈍化により当面弱含む見込み

- 2018年10～12月期の鉱工業生産は前期比+1.9%と持ち直し、出荷・在庫バランスも▲0.8%Ptと小幅ながら改善
— 但し、7～9月期に自然災害等の影響で大きく落ち込んだことを踏まえれば、反発力が強いとは言えず
- 2019年に入り中国向け輸出の弱さが鮮明となるなど、1～3月期の生産は再び減少する見込み
— 1月の鉱工業生産指数は前月比▲3.4%と大きく低下。電子・デバイスや一般機械等で中国経済や半導体市場の減速が影響
— 自動車では中国の政策効果が期待されるも、半導体の減速が資本財全般に影響するなど調整長期化の可能性

業種別生産動向

業種別出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 直近値は2019年1月

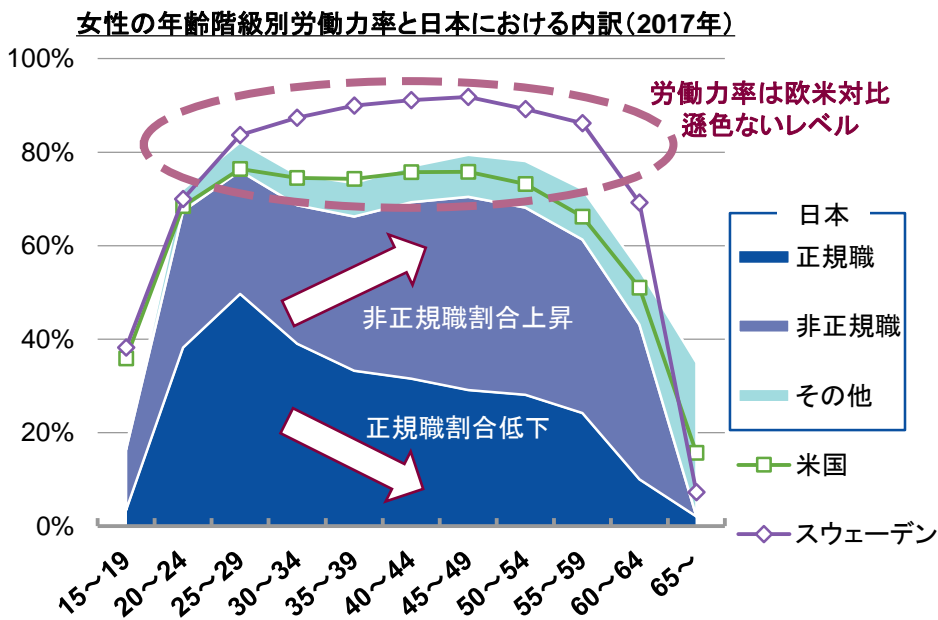
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 直近値は2019年1月

【ご参考】 男女間格差が依然大きい日本における女性活躍の推進に向けて

- 女性の労働力率は欧米水準まで上昇。しかし、男女間の賃金格差が依然大きいなど「女性活躍」が十分とは言えず
 - 正規職割合が30代以降に低下するなど、女性のキャリア形成が分断される問題は引き続き残存
- 人材不足が深刻化する中、日本産業の活力を高めるには女性の適材適所での活躍が求められる
 - 官民あげて「働くこと」の制約を解消し、更なる「女性活躍」を推進することで、日本全体の生産性向上にも貢献

女性労働の内訳と国際比較



男女間の賃金・勤続年数格差(2016年) 男:100.0

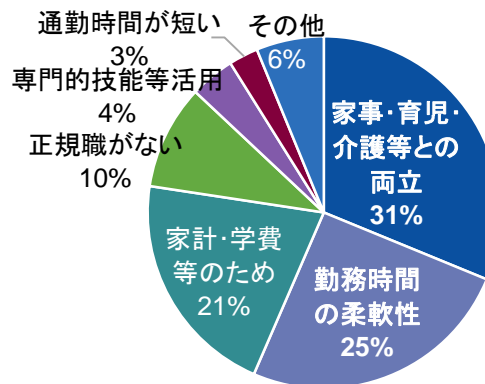
	日本	アメリカ	スウェーデン
賃金格差	73.0	81.9	88.0
勤続年数格差	69.9	93.0	104.7

(出所)内閣府、総務省、JILPT資料よりみずほ銀行産業調査部作成

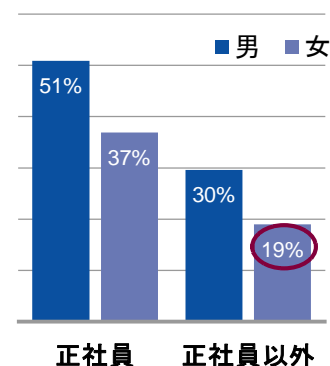
(注)賃金格差及び勤続年数格差は男性を100.0とした場合の女性の値

女性活躍が進まない状況と対応の方向性

非正規に就いた主な理由
(35~44歳女性・2018年)



OFF-JT(業務命令研修等)受講率(2015年)



- 女性は家庭事情等によって非正規に転じ、キャリアが途切れるケースも多い
 - 育児・介護等と両立するための制度・枠組みの整備は未だ不十分
 - 加えて、場所・時間帯に縛られない柔軟な働き方の浸透が必要
- 特に正社員以外の女性では、教育訓練機会は限定的
- 女性のキャリア分断は人材流出や適切な人材活用を阻むことに繋がる恐れ

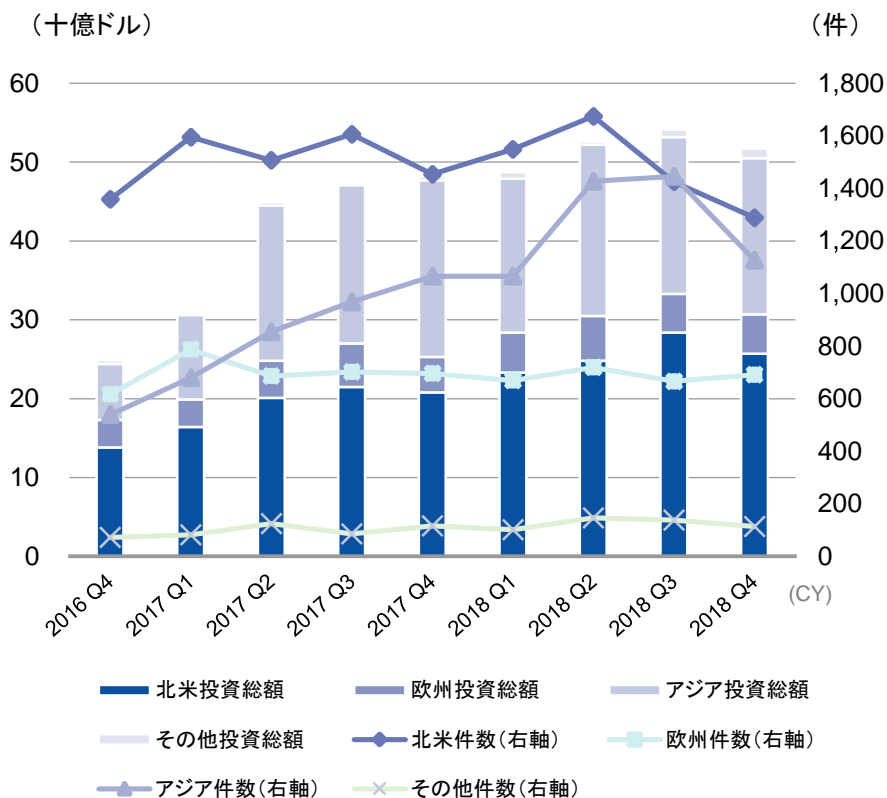
企業は女性がキャリアを形成しながら活躍出来るよう、家庭との両立支援や柔軟な働き方を認め、能力開発を通じて働き手の生産性向上を進める必要

(出所)総務省、厚生労働省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】 前四半期の活発なマーケット環境から足下は減速傾向

- 2018年10～12月期の調達は517億ドル(前四半期比▲4.4%)、調達件数は3,220件(前四半期比▲12.4%)で着地
 - 北米は金額、件数共に大幅減。アジアは件数大幅減も大型案件が寄与し、金額ベースでは前四半期水準を確保
 - 調達額上位5社の内3社にSVFが出資。Coupang社、Tokopedia社は現地におけるeコマース最大手企業

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成

分野別ディール件数構成比

投資分野	北米	欧州	アジア
インターネット	43%	44%	43%
モバイル	12%	14%	17%
ソフトウェア	9%	8%	7%
ヘルスケア	11%	8%	7%
グリーンテック	1%	1%	1%
その他	24%	25%	25%

調達額TOP5 (2018年Q4)

企業名	調達金額 (百万ドル)	事業内容
Coupang (韓国)	2,000	eコマース
Lu.com (中国)	1,330	P2Pレンディングサービス
Epic Games (米国)	1,250	ゲーム開発
View (米国)	1,100	スマートウィンドー
Tokopedia (インドネシア)	1,100	オンラインマーケットプレイス

(出所)CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総研)

暦年	(前年比、%)			
	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績・予測)	2019 (予測)
予測対象地域計	3.4	3.9	3.9	3.6
日米ユーロ圏	1.6	2.2	2.1	1.8
米国	1.6	2.2	2.9	2.6
ユーロ圏	2.0	2.4	1.8	1.2
日本	0.6	1.9	0.8	0.5
アジア	6.4	6.2	6.2	5.8
中国	6.7	6.8	6.6	6.2
NIEs	2.4	3.3	2.8	2.3
ASEAN5	4.9	5.4	5.2	5.0
インド	8.6	6.6	7.3	7.2
オーストラリア	2.8	2.4	2.7	2.3
ブラジル	▲ 3.3	1.1	1.1	2.2
メキシコ	2.9	2.1	2.0	1.8
ロシア	▲ 0.3	1.6	2.3	1.3
日本(年度)	0.9	1.9	0.6	0.6
対ドル為替相場(年度)円/ドル	108	111	111	109

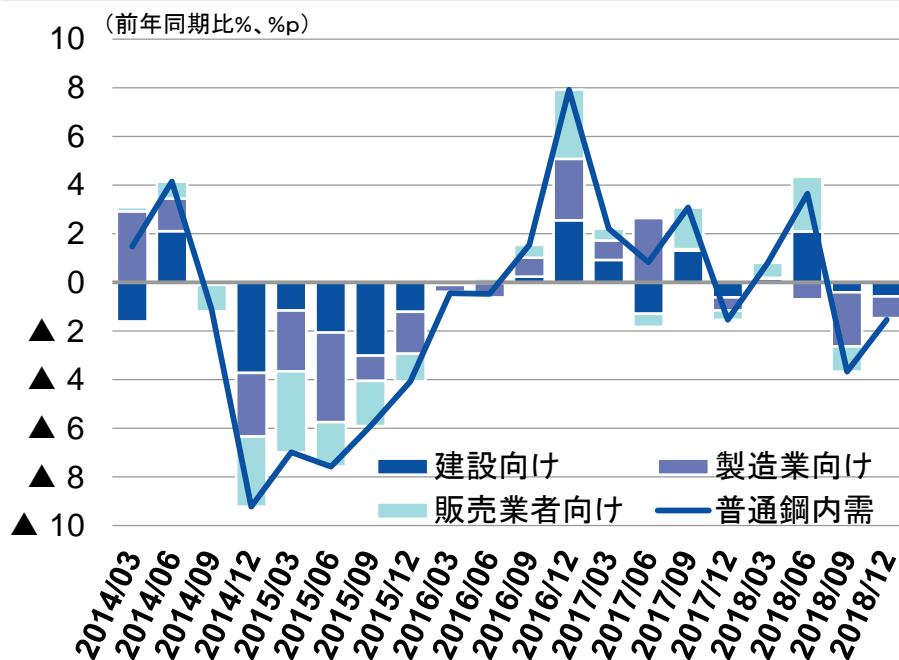
(出所)みずほ総合研究所「2018・19・20年度 内外経済見通し ～輸出減速から日本経済は力強さに欠ける展開が続く～」(2019年3月8日付)より抜粋

(注)網掛け部分は予測値

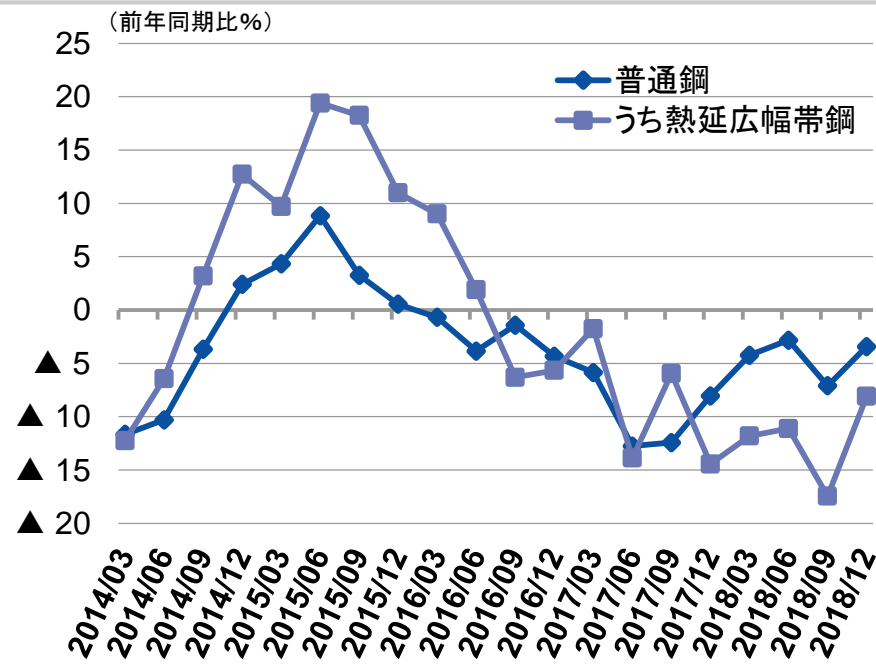
【需要】 内需は当面堅調を維持する見通しも、年後半にかけては不透明感強まる

- 2018年10～12月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲1.5%、輸出は前年同期比▲3.4%
 - 国内受注は建設、製造業ともに前年同期比マイナスとなったものの、前年が高水準であったことによる反動減であり、引き続き高い水準で推移。尚、中国の景気減速による目立った影響は、鉄鋼受注の実績では確認されず
 - 輸出は、国内生産トラブルと旺盛な内需による玉不足を主因に、12四半期連続で前年同期を下回った
- 災害対応やインフラ補修等の増加を見込む建設向けが下支えし、鉄鋼需要は当面堅調を維持する見通しであるが、2019年後半以降、中国の景気減速や消費増税によって国内の生産活動や設備投資が停滞すれば、需要が弱含む懸念あり

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



鉄鋼輸出の推移(四半期)



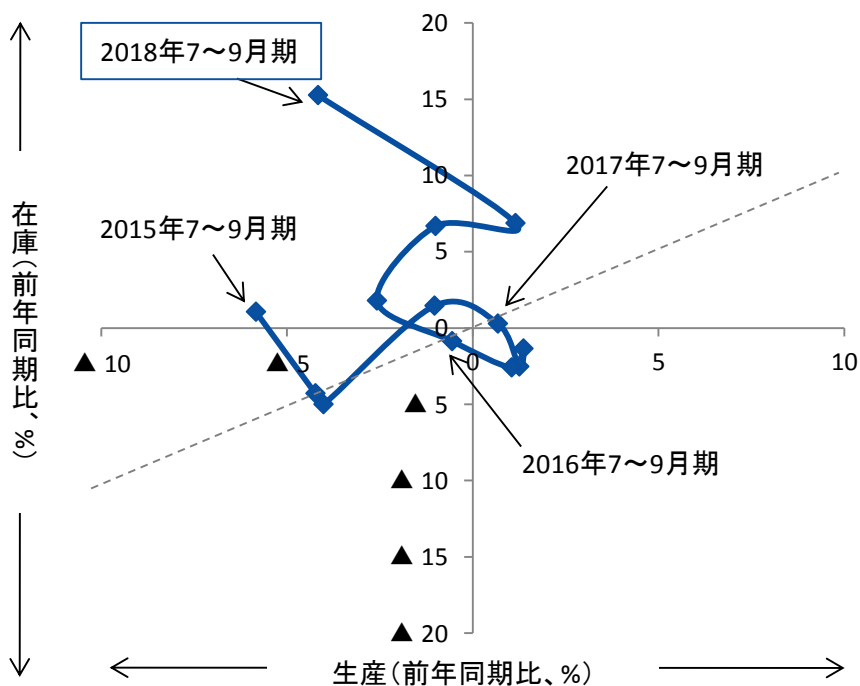
(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

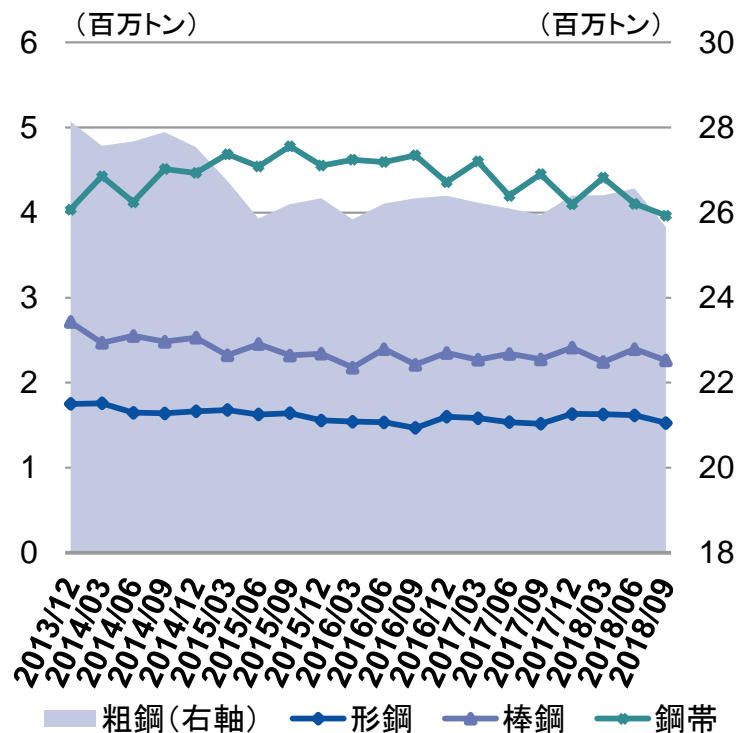
【生産】 2019年粗鋼生産量は前年並みを予測

- 2018年の粗鋼生産量は1億432万トン(前年比▲0.3%)と、ほぼ前年並みの着地
 - 国内外とも需要が旺盛であった一方で、自然災害や生産トラブルによる減産が発生(推定約350万トン)
- 2019年の粗鋼生産量は、自然災害による影響が無くなるものの、1億461万トン(前年比+29万トン)と横ばいを予測
 - 2019年1~3月期までの生産トラブルによる減産影響等を加味し、見通しを下方修正(▲1.4%)

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



鉄鋼生産の推移(四半期)



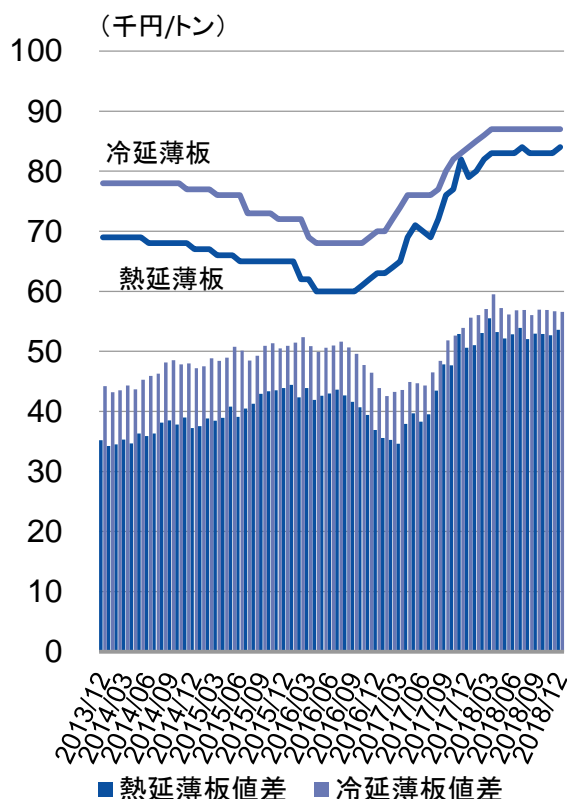
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

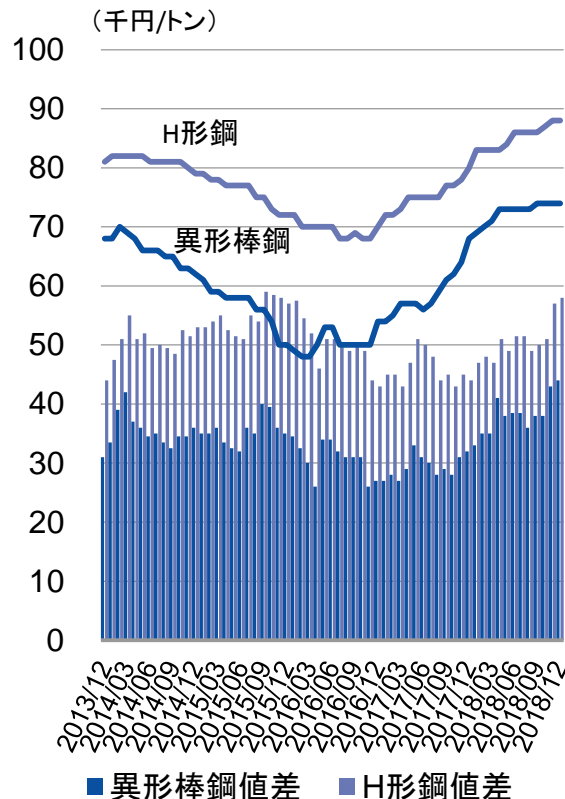
【国内市況】 原料価格に先高感あり、鋼材の値上げ圧力は強まる方向

- 2016年末からの値上げ活動が奏功し、各品種とも主原料価格との値差は一定の水準を確保
- しかし、2019年1月に発生したブラジルの鉄鉱石鉱山における大規模事故によって、足下の鉄鉱石スポット価格は急騰しており、2019年4月以降の日本の鉄鉱石輸入価格の上昇は避けられない状況
 - 主原料価格を転嫁することで、鉄鋼製品価格は上昇に向かうものの、タイムラグによりマージンは縮小見通し

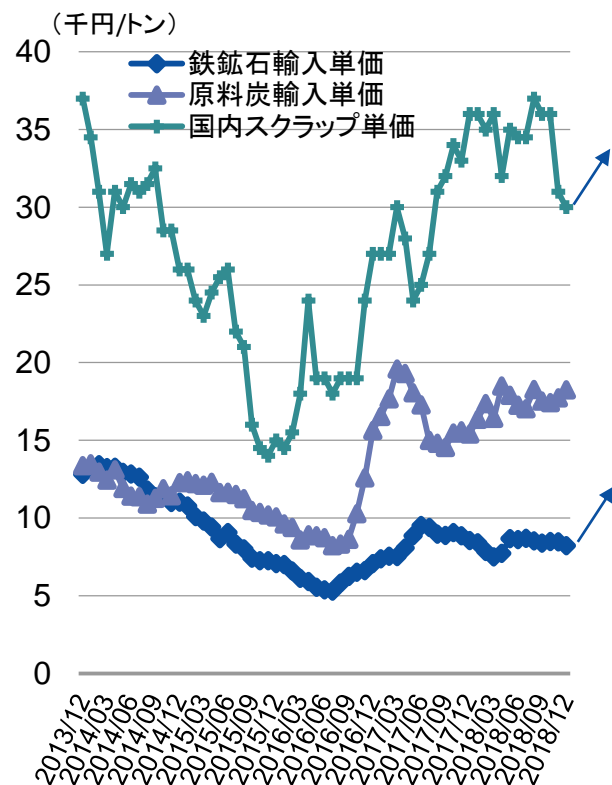
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

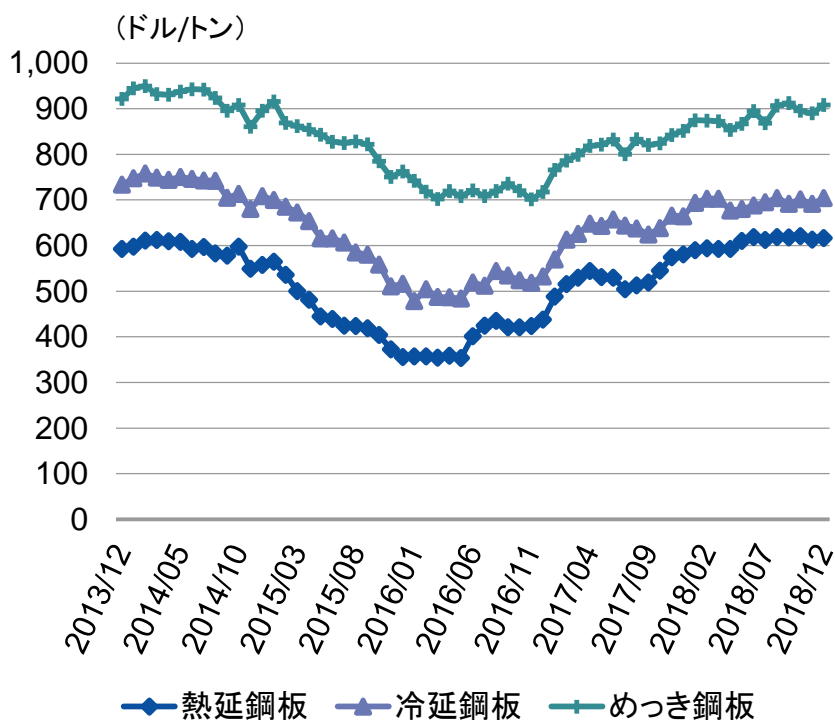


(出所)各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国の景気刺激策による需要創出が市況を支える構図に

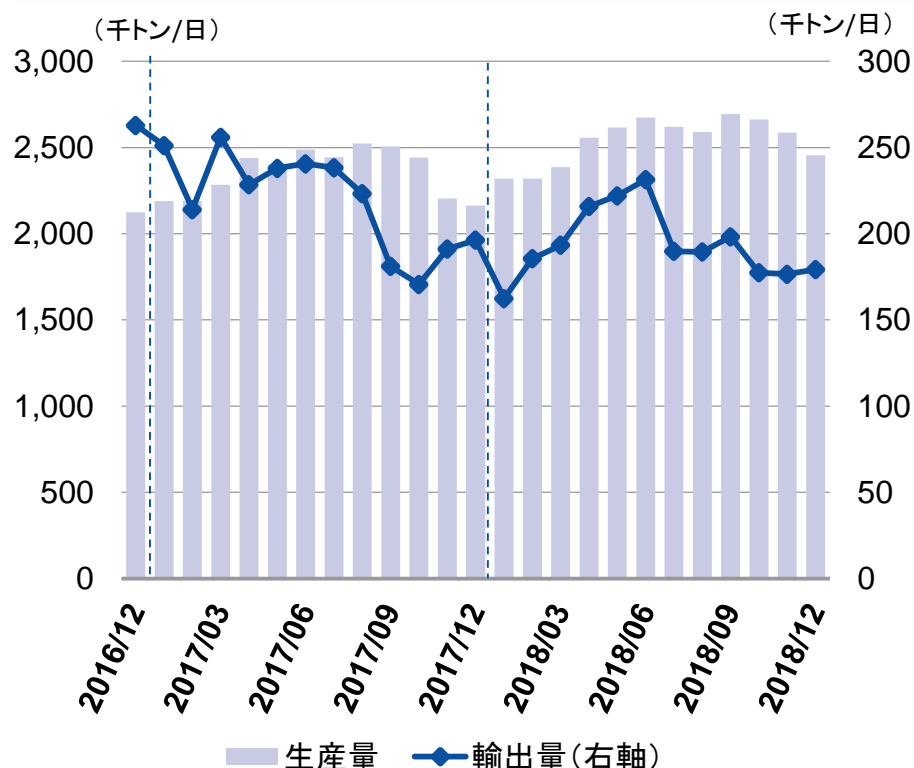
- 中国の景気減速を反映し、2018年10月以降、中国国内の鋼材価格は大幅に下落。しかし、中国からの鉄鋼輸出量は増加していないことから、足下で中国国内における需給の大きな緩みは生じていないものと推察
 - 中国国内における減産や中国政府による需要喚起政策が奏功しているものと推察
 - 日本からの鋼材輸出価格も高水準を維持
- 中国の景気悪化が懸念されるが、鉄鋼需要はインフラ投資等の景気刺激策によって下支えされる方向

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasよりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

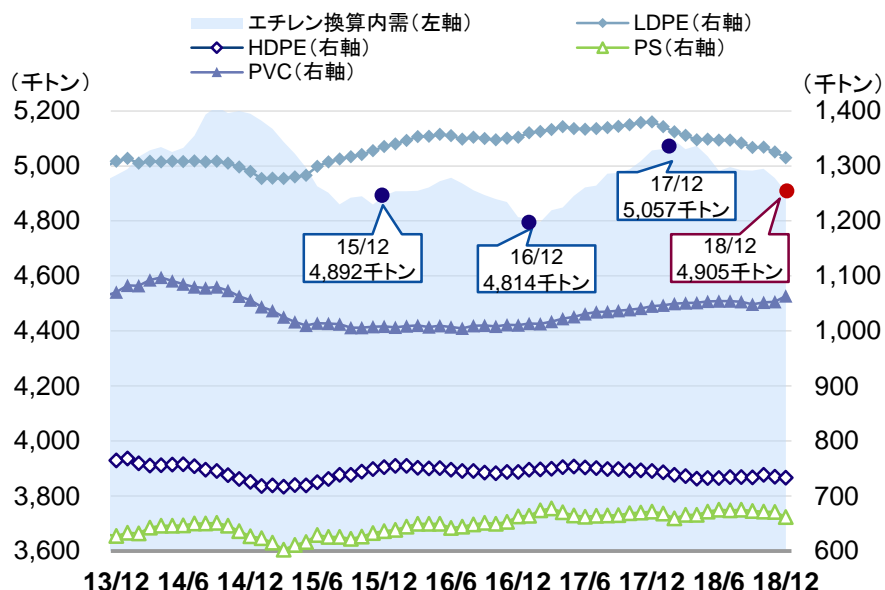


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2019年の内需は底堅く推移、輸出は定修明けで生産能力回復も微増

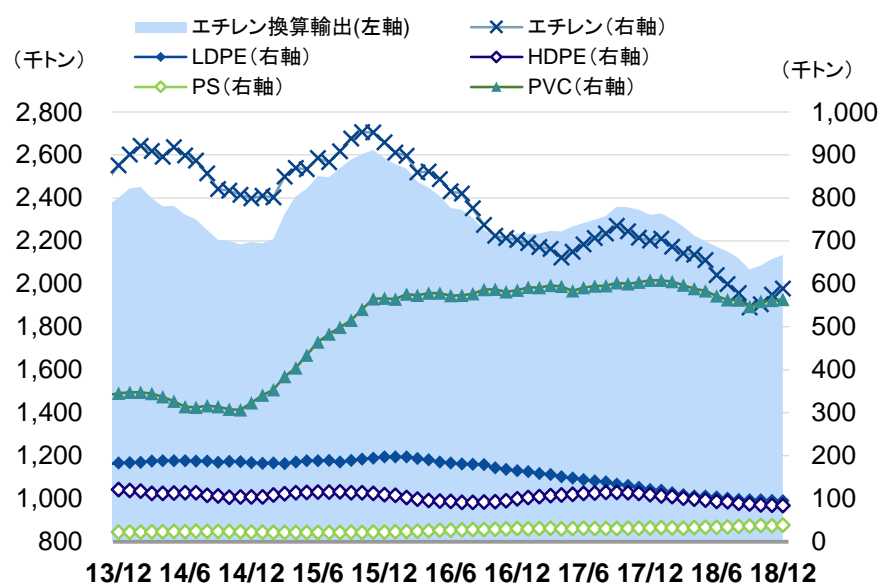
- 2018年のエチレン換算内需は、4,905千トン(前年比▲3.0%)と減少したが、2015・2016年を上回る水準で底堅く推移。LDPEの国内出荷は、フィルム向け等、輸入品との競合により弱含んでいるが、建材向けのPVCは好調に推移
 - 2019年は、底堅い個人消費と消費増税前の駆け込み需要により、4,927千トン(前年比+0.4%)の微増を予想
- 2018年のエチレン換算輸出は、期中の定修の集中により、2,134千トン(前年同期比▲8.1%)と減少に転じた
 - 2019年は、前期より定修が少なく、生産能力が回復(前年比+4.3%)するが、米国のアジア域内への流入や、年央からのアジアの大型プラント稼働による需給緩和を背景に、2,151千トン(前年比+0.8%)と微増に留まると予想

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)エチレン換算内需=エチレン生産+エチレン換算輸入-エチレン換算輸出
 (注2)エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷は、12カ月移動合計
 (注3)LDPE=低密度ポリエチレン、HDPE=高密度ポリエチレン、PS=ポリスチレン、PVC=塩化ビニル樹脂

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移

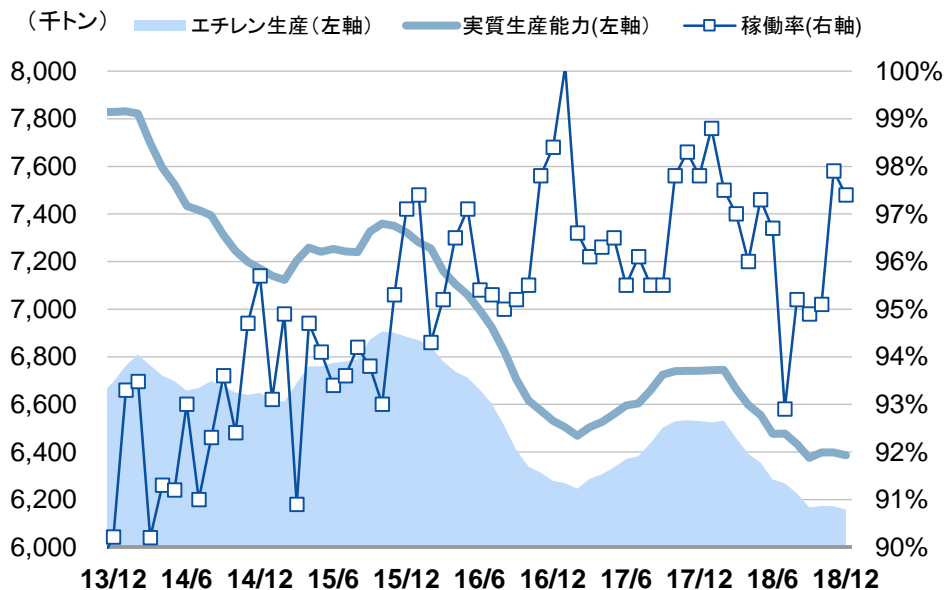


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量は、12カ月移動合計

【生産】 2019年は生産能力が回復するも、輸出の伸び悩みにより稼働率は低下へ

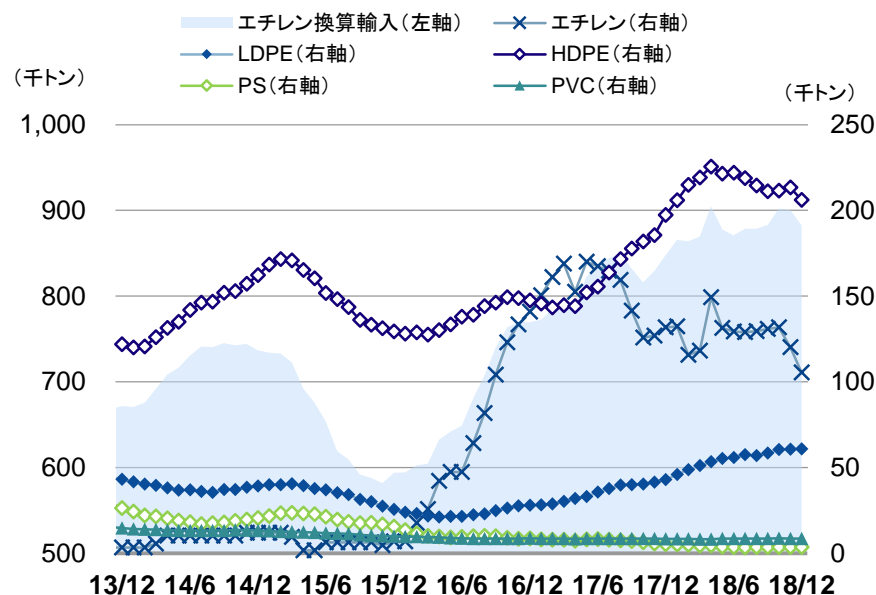
- 2018年のエチレン生産は、定修の影響により、6,157千トン(前年同期比▲5.7%)に減少したものの、底堅い内外需要を背景に、通年の平均稼働率は96.4%と高稼働が継続
 - 2019年は、前期と比べ定修が少ない(7基→2基)ため、生産能力が回復(前年比+4.3%)するものの、輸出が弱含むことから、生産は6,217千トン(前年比+1.0%)と微増に留まり、稼働率は93%程度への低下を予想
- 2018年のエチレン換算輸入は、定修による国内玉の不足により883千トン(前年同期比+4.1%)へ増加
 - 2019年は、生産能力の回復によって、エチレン等の輸入が減少することから、862千トン(前年比▲2.4%)と減少を予想

エチレン生産量・稼働率推移



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計
 (注2) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移



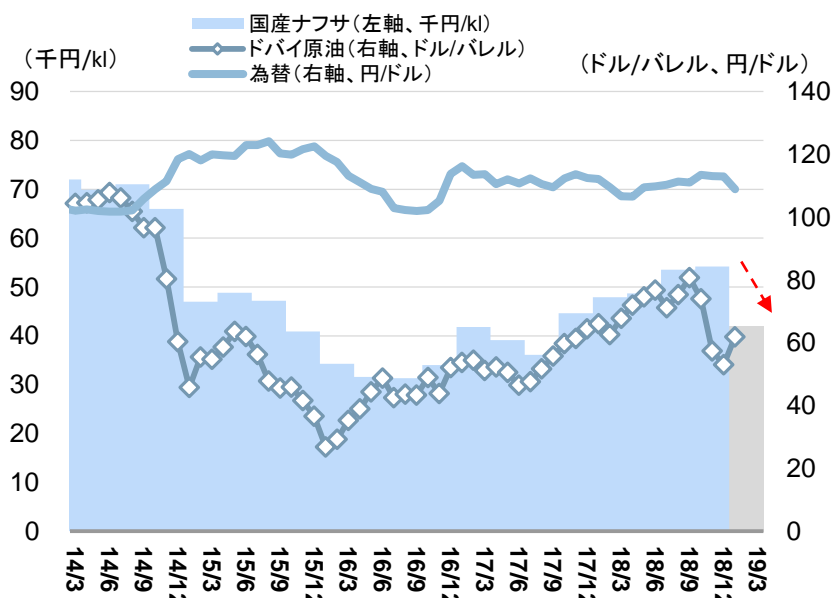
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計

【市況】 アジアのエチレン市況は、原料や誘導品価格の下落等を要因に悪化

- 2018年10～12月の国産ナフサ価格は54.2千円/kl(前四半期比+0.7千円/kl)と上昇したが、2019年1～3月は、原油価格急落の影響により、42千円/kl程度まで下落する見込み
 - 2018年10～12月の原油価格は前四半期比18.8%下落(76ドル/バレル⇒61ドル/バレル)
- 2019年1月時点のアジアのエチレン価格は、原料価格の下落に加え、欧州等の誘導品のプラントトラブルに伴い、余剰となったエチレンがアジア域内に流入したこと、誘導品価格が下落したことで、900ドル/トンを超える水準まで急落
 - 今後の見通しについては、エチレン価格が足下で反発する動きを見せているものの、誘導品*市況の弱含みがエチレン価格の上値を抑える展開となり、スプレッドは前年対比縮小すると予想

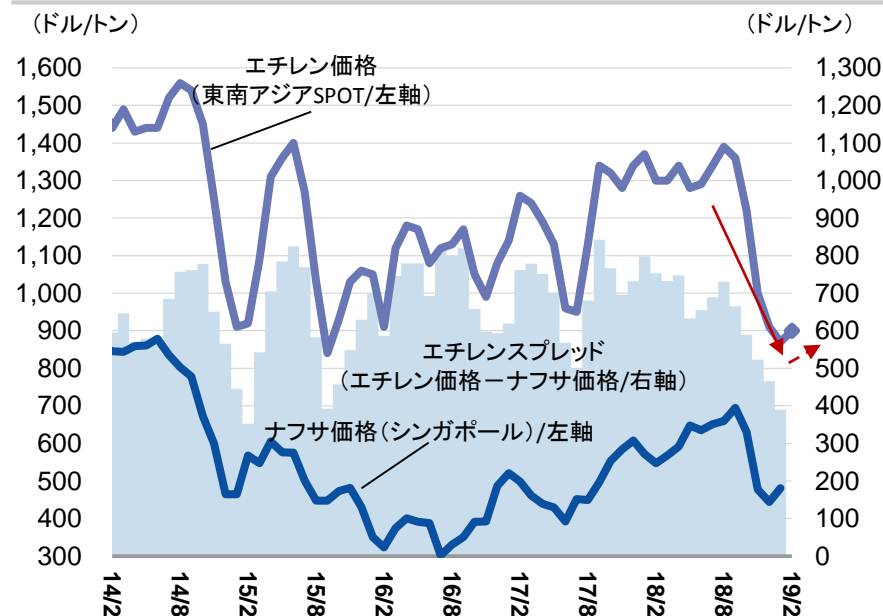
*ナフサ分解等によって得られるエチレン、プロピレン等の石化原料より生成する各種の石油化学製品

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2019年1月以降の国産ナフサ価格は見込み値

アジアのエチレンスプレッド



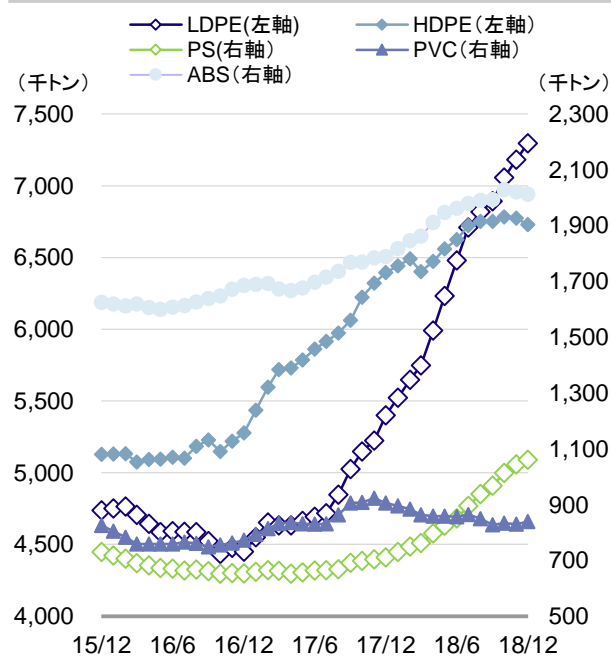
(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」、リフィニティブ社データ等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年2月のエチレン価格は見込み値

【海外】 米国製品の流入や中国内需の弱含みにより、汎用樹脂市況は悪化

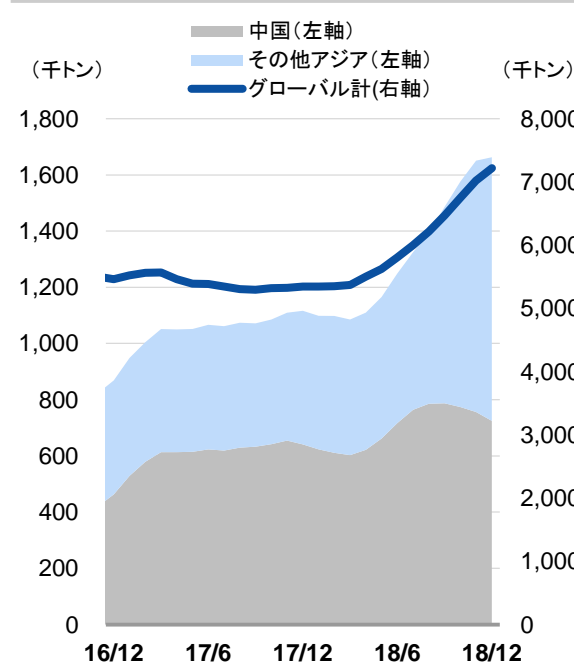
- 中国の汎用樹脂輸入は、日用品等に幅広く使用されるポリエチレンで拡大が継続する一方、電子機器や車載向けに多く使用されるABS、建材向けに多く使用されるPVCの輸入ペースが足下で鈍化
- 米国のポリエチレン輸出は、米中貿易摩擦の影響により中国向けが弱含む一方、その他アジアへの流入が拡大
- アジアの汎用樹脂価格は、原料価格の下落、米国産誘導品のアジア域内への流入、及び中国需要の弱含みを受けて軒並み下落。特にABSは、2018年央の2,000ドル/トンから1,450ドル/トンへ大きく下落
 - 2019年は、米国産誘導品のアジア域内への流入や、中国の需要の弱含みから、前年より低位で推移すると予想

中国の汎用樹脂輸入量推移



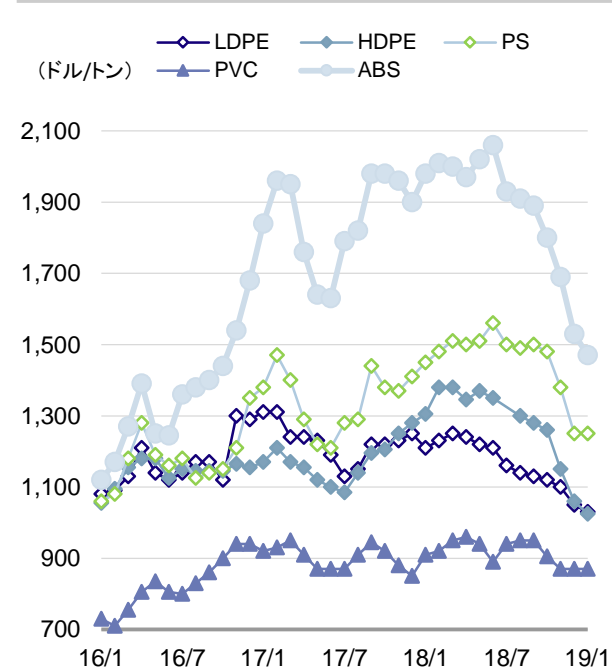
(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より
みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出推移



(出所)IHS Global Trade Atlasより
みずほ銀行産業調査部作成
(注)対象はHSコード3901、数値は12カ月移動合計

アジアの汎用樹脂価格推移

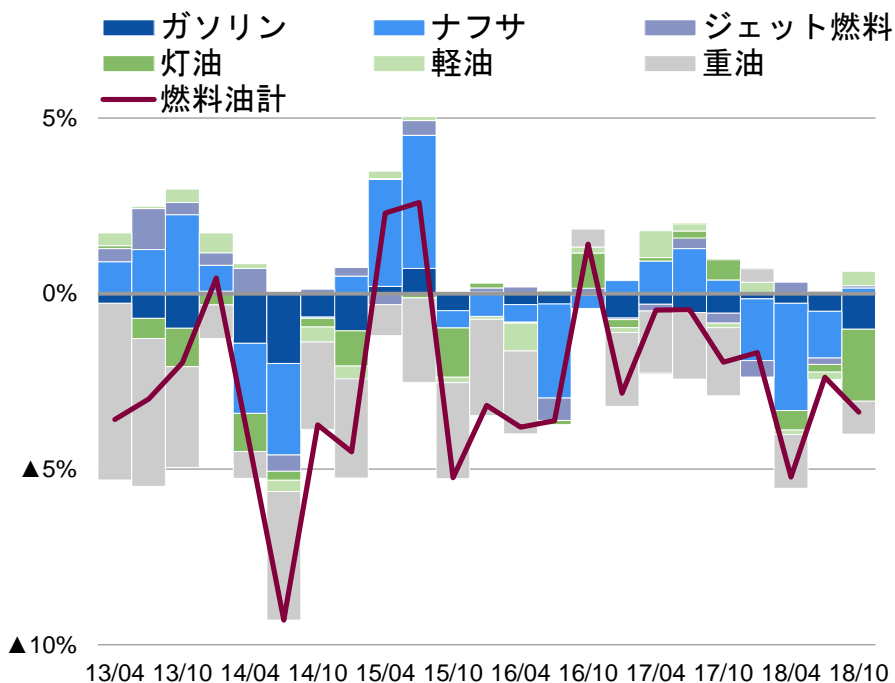


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より
みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は継続して減少、輸出は主力の軽油が足下減少

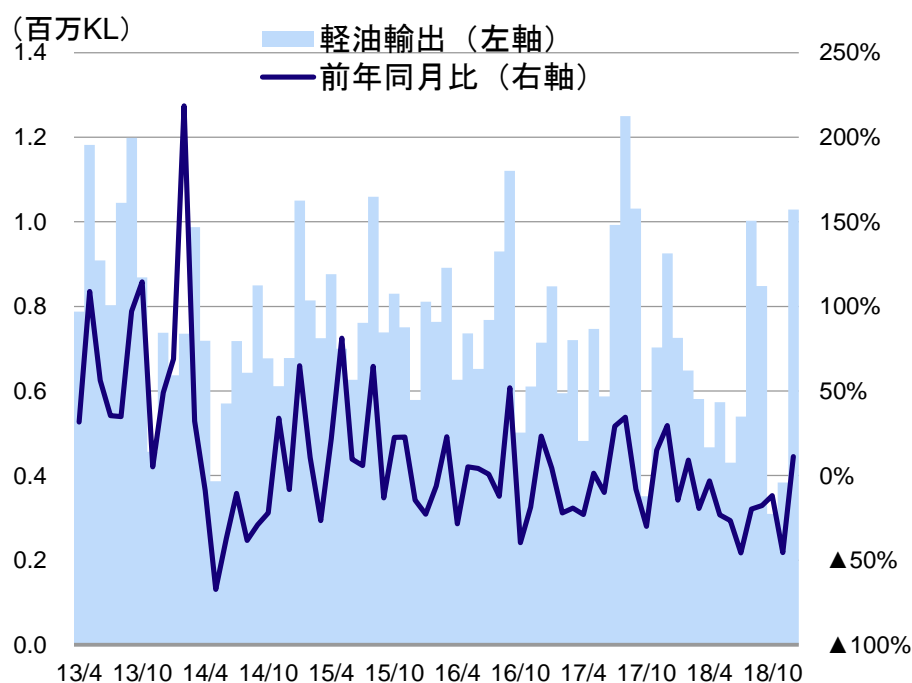
- 2018年10～12月の内需は前年同期比▲3.6%、主力の軽油輸出は同▲13.0%
 - 内需減は燃費改善や燃料転換等の構造的要因に加え、暖冬による灯油の需要減が影響したもの
 - 軽油輸出の減少は、製油所の定期修理等による輸出玉の減少が要因
- 2019年の内需は引き続き減少、軽油輸出は定期修理後の反動で増加
 - 内需減少の構造的要因は不変。軽油輸出は定期修理後の反動で増えるものの、国内製油所の精製能力削減により輸出余力が限定的になっており、大幅な増加は見込まず

国内燃料油需要の推移(四半期・前年同期比)



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

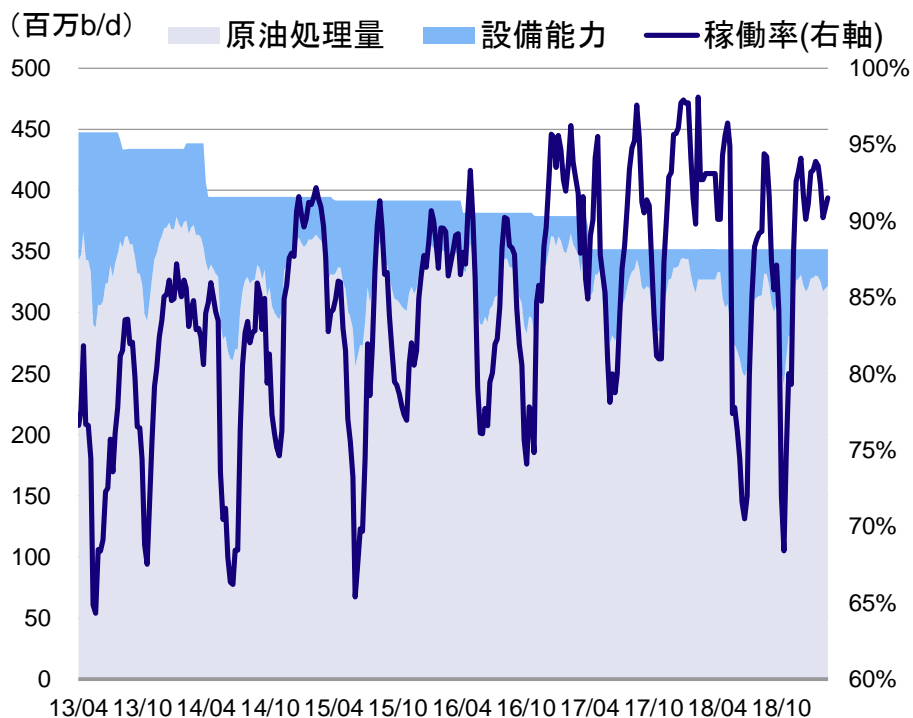


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 設備能力の削減により製油所の稼働率は高水準で推移

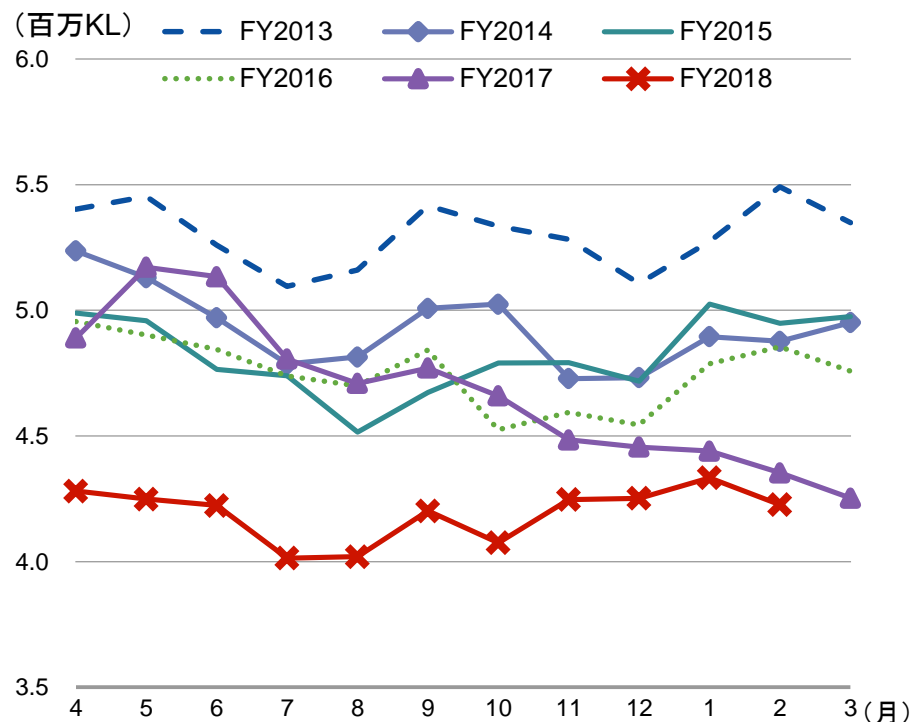
- 2018年10～12月の国内製油所の稼働率は85.2%と前年同期比▲5.0%、在庫は前年同期比▲7.3%
 - 高度化法(二次告示)対応により国内製油所の精製能力が削減され、国内需給はタイト化
 - 一部製油所が定期修理や地震等により停止した影響を受けて稼働率は低下、在庫は低水準で推移
- 国内需給は足下タイトであり、2019年にかけて引き続き稼働率は90%程度の高い水準で推移し、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移

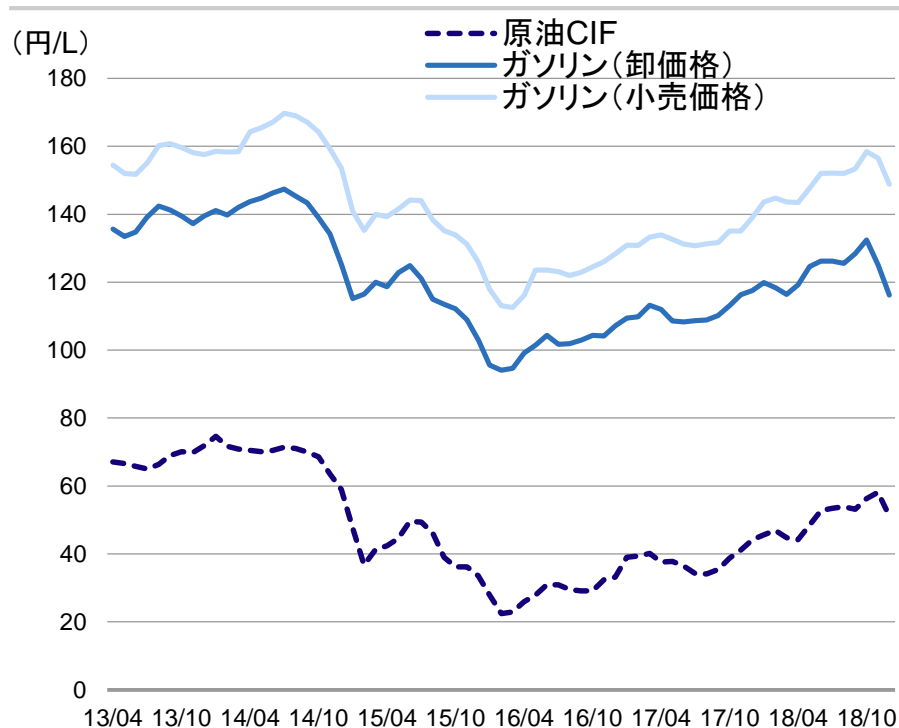


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【市況】 原油価格急落により卸マージン低下も、小売マージンは高水準

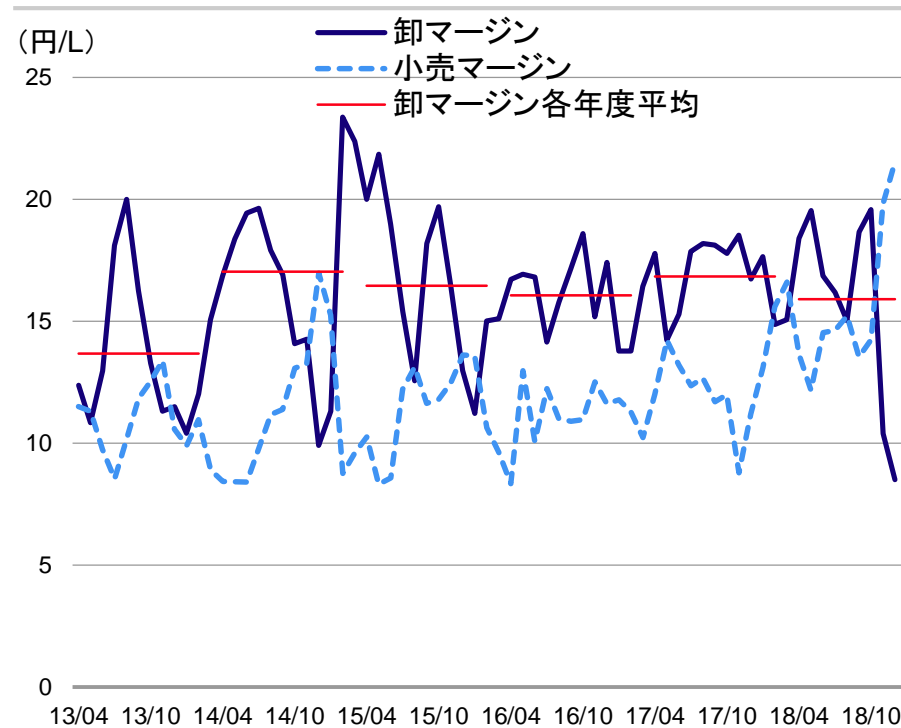
- 2018年10～12月の全国平均ガソリン小売価格は154.5円/Lと2018年7～9月対比+2.0円、卸マージンは12.8円/Lと同▲3.7円、小売マージンは18.5円/Lと同+4.0円
 - 卸マージンの低下は原油価格が急落したことに伴い、原油価格反映のタイムラグ発生による一時的な影響
 - 小売マージンは需給バランスのタイト化等により高水準で推移
- 2019年の卸・小売マージンは、国内需給改善の効果が継続し、高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



(出所)資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移

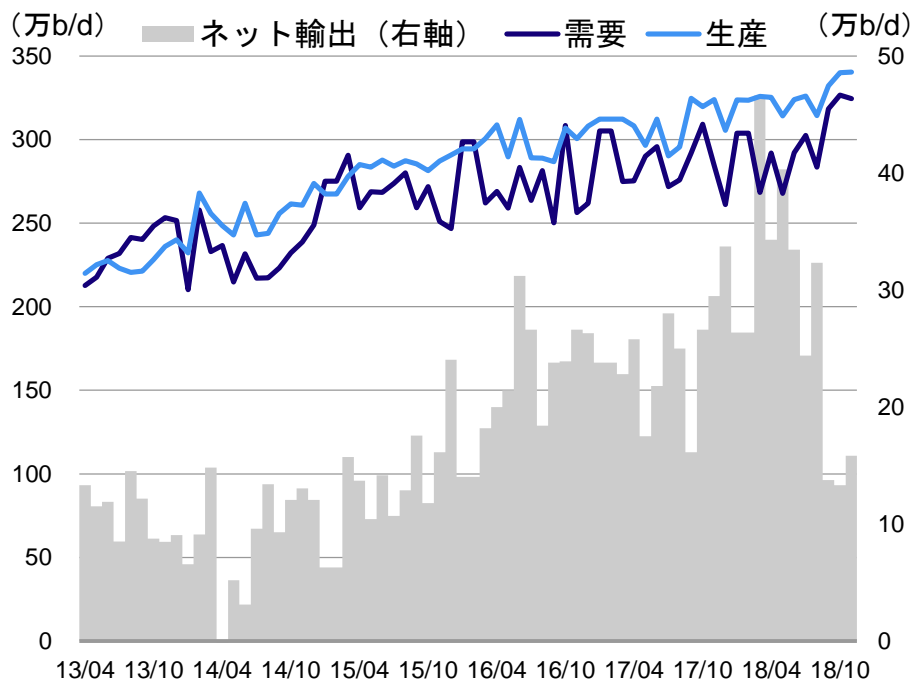


(出所)資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給過剰に伴う輸出は継続

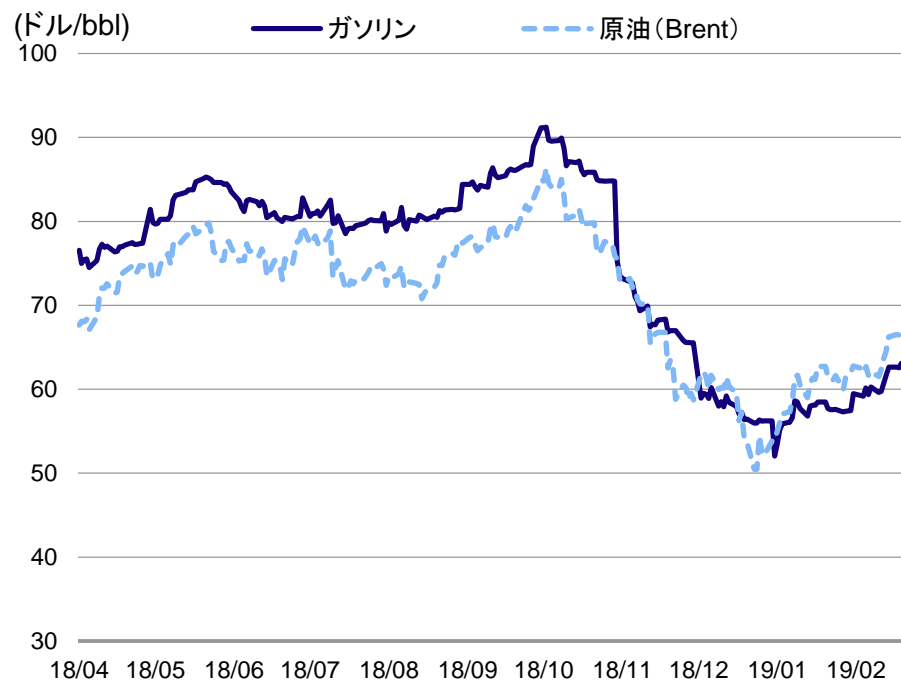
- 中国の国内ガソリン需要の成長が鈍化する一方、相次ぐ設備増強により、供給過剰の状態が継続
 - 近年の供給過剰の影響により、2018年1月～11月のガソリンの輸出は前年同期比+18%と高い水準で推移
 - 中国からの輸出増加等の影響を受けて、海外(シンガポール)市況においてガソリン価格が急落
- 2019年にかけても中国でガソリンの供給過剰は継続し、ガソリン輸出は高水準で推移する見通し

中国におけるガソリンの需給と輸出推移



(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市況におけるガソリン価格の推移

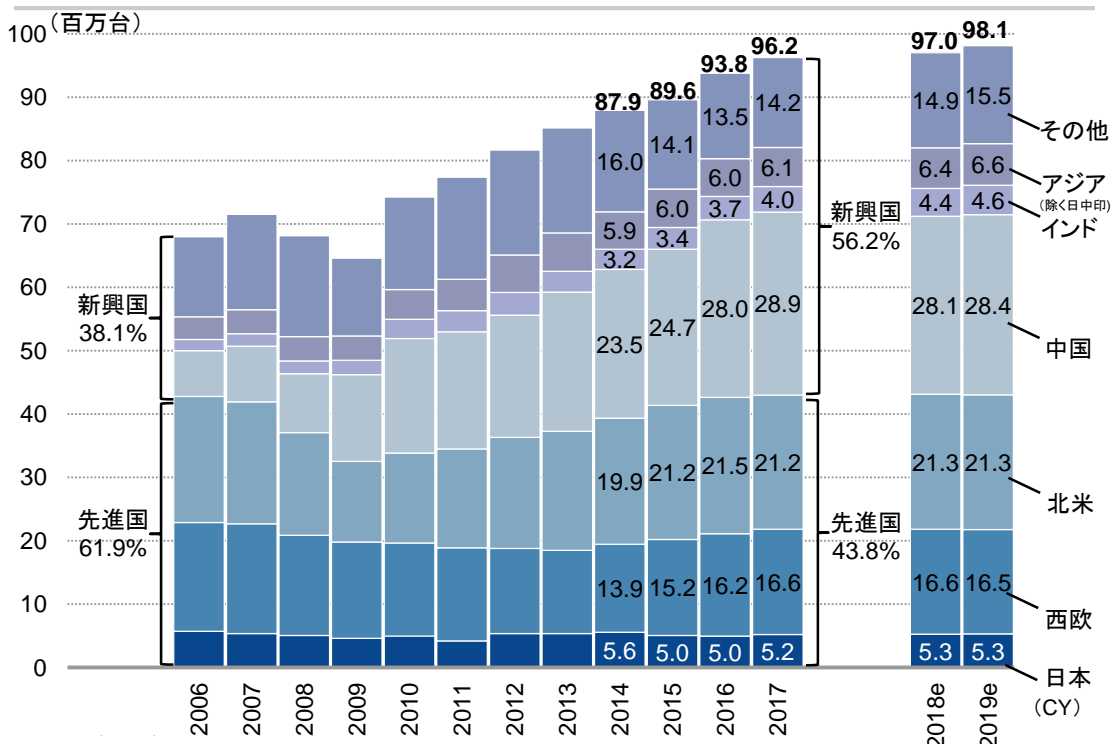


(出所) Bloombergよりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】米欧は停滞するも、中国の政策効果と新興国の成長を見込む

- 2018年の世界自動車販売台数は97.0百万台（前年比+0.8%／前回予想から変更なし）と増加を予想
 - 米国は前年比微増、中国は減税効果剥落と貿易摩擦による経済減速への警戒感等から前年比▲2.8%の減少となったが、インド・ASEAN等の市場拡大や経済が堅調なロシア等の回復が世界市場を牽引
- 2019年の世界自動車販売台数は98.1百万台（前年比+1.2%）と増加を予想
 - 減税効果の剥落が見込まれる米国や債務危機からの回復がほぼ終息した西欧5カ国は停滞するも、販売促進策の導入が見込まれる中国や、新興国市場の着実な成長が世界市場を牽引する見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

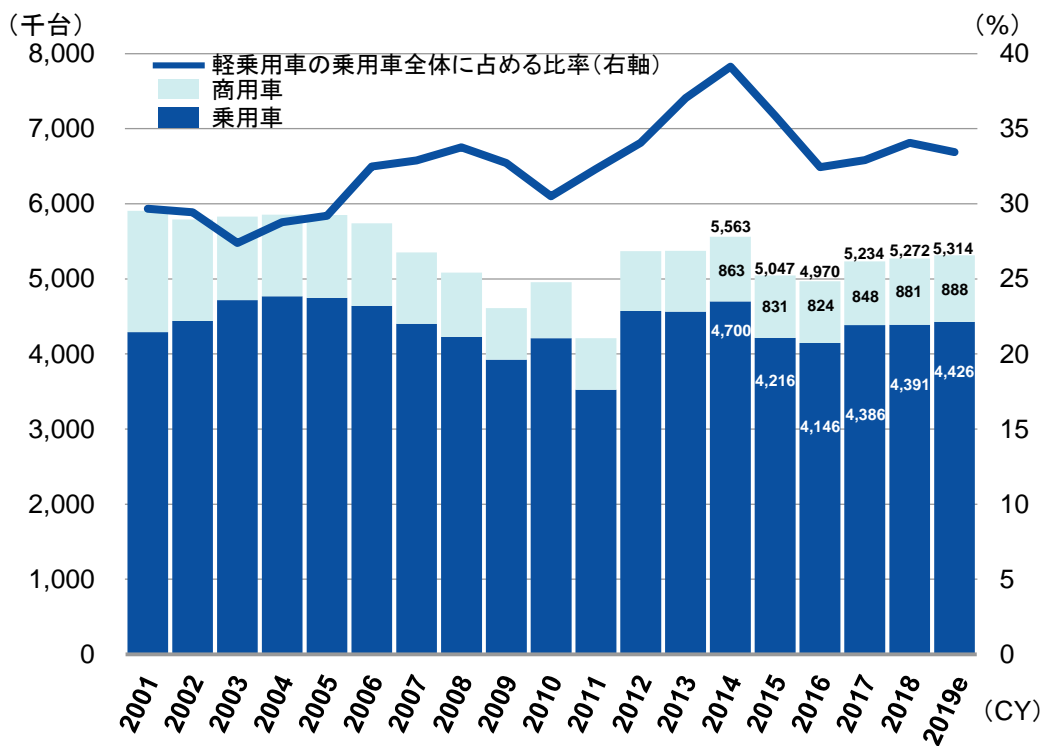
(百万台)	CY 2016	CY 2017	CY 2018e	CY 2019e
日本	4.97	5.23	5.27	5.31
中国	28.03	28.88	28.08	28.42
インド	3.67	4.02	4.40	4.64
ASEAN 5	3.04	3.20	3.43	3.52
米国	17.86	17.55	17.66	17.57
西欧5カ国	12.71	13.03	13.00	12.88
ロシア	1.61	1.78	2.03	2.09
ブラジル	2.05	2.24	2.57	2.80

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測(一部実績)

【内需】消費増税の駆け込み需要により2019年の内需は増加を見込む

- 2018年の国内自動車販売台数は5,272千台(前年比+0.7%)と微増
 - 乗用車は登録車の落ち込みを軽自動車がカバーし横ばい、商用車は軽トラックが新型車投入効果などで増加した
- 2019年は、消費増税に伴う駆け込み需要により5,314千台(前年比+0.8%)と増加を予想
 - 但し、自動車取得税の見直し等が消費増税の影響を軽減し、駆け込み需要は2014年の消費増税時と比較し緩やかなものになる見込み

国内自動車販売台数推移



車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

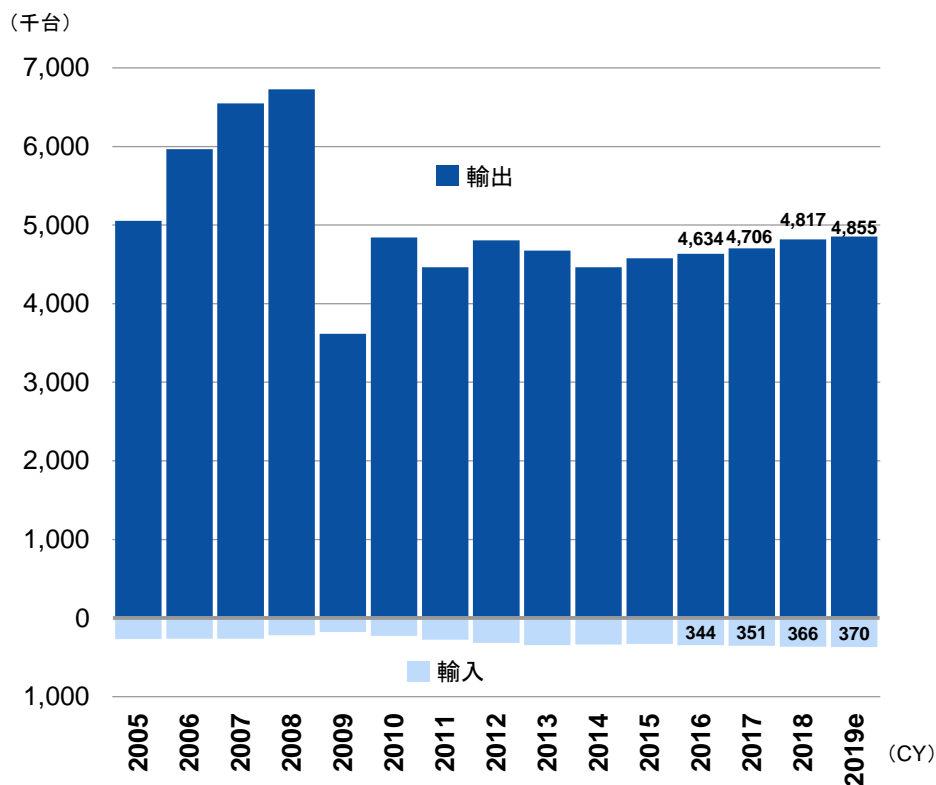
年	四半期	販売台数 (千台)				前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	
2016年	1-3月	797	447	227	1,470	▲6.9
	4-6月	627	262	188	1,077	▲1.9
	7-9月	705	320	205	1,229	▲0.2
	10-12月	673	316	205	1,194	4.9
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1
	7-9月	710	365	216	1,291	1.0
	10-12月	683	341	225	1,248	6.3

(出所) (一社)日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

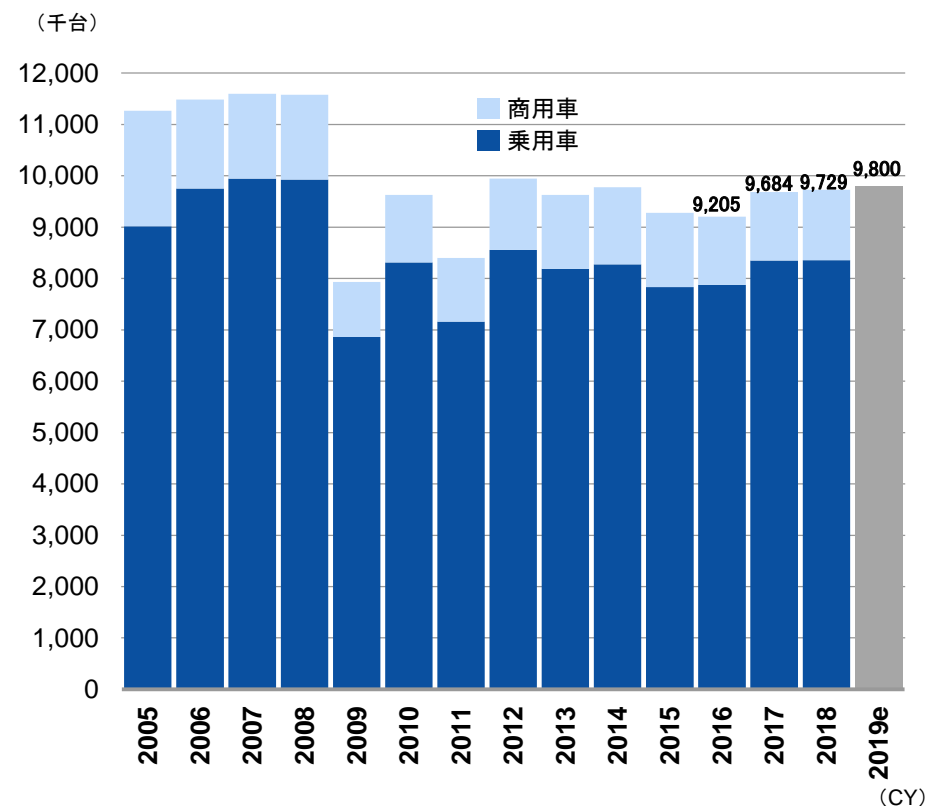
【輸出入・国内生産】 輸出・内需共に増加し、2019年の国内生産は微増を見込む

- 2018年の輸出は、アジア・中近東やロシア向けの増加を背景に、4,817千台（前年比+2.4%）に増加
 - 2019年は、大幅増を見込み難いものの、グローバル需要の増加に伴い4,855千台（前年比+0.8%）と増加を予想
- 2018年の国内生産は、輸出増と内需回復が寄与し、9,729千台（前年比+0.5%）と微増ながら増加基調を維持
 - 2019年についても、輸出・内需ともに増加することで、国内生産も9,800千台（前年比+0.7%）と微増を見込む

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移

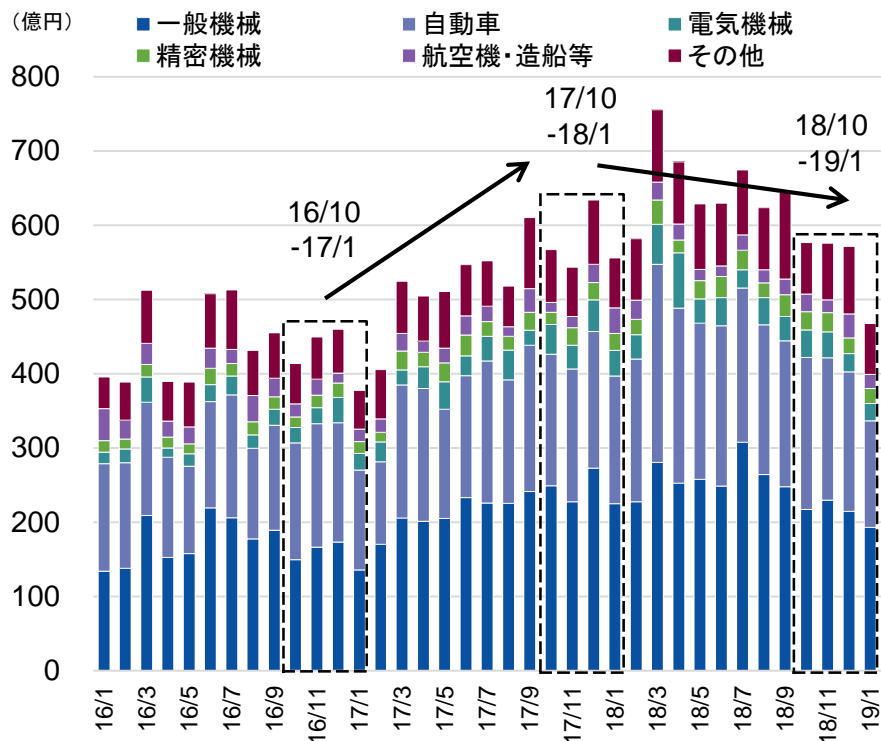


(出所) (一社) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】 2019年の内需は前年比減少で着地する見通し

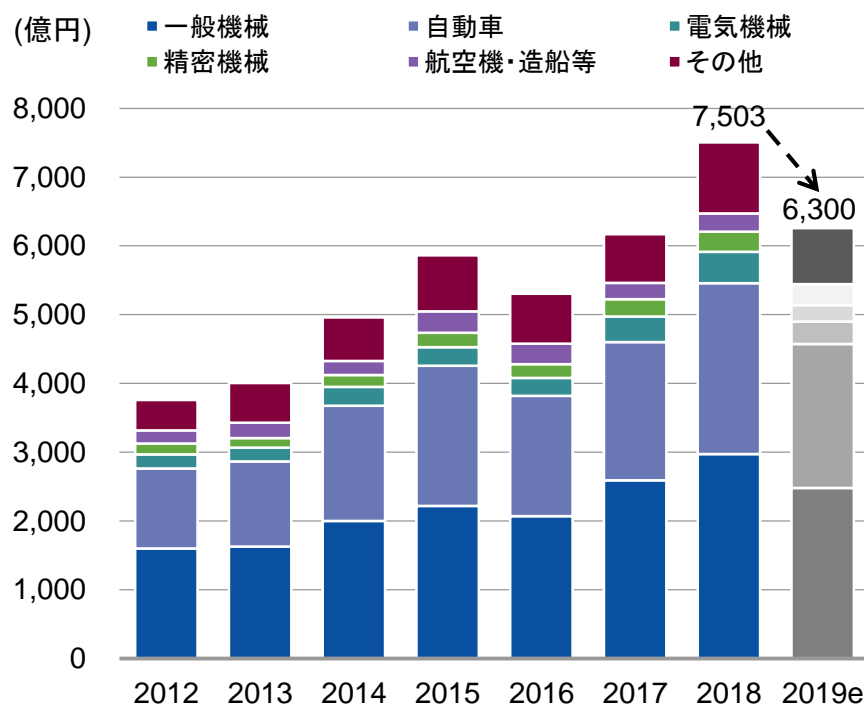
- 2018年の日系メーカーの国内受注額は、7,503億円(前年比+19.2%)と増加
 - 製造業の好調な業績を反映し、一般機械や自動車などの主要産業が全般的に増加
- 2018年10月以降内需の伸びが鈍化、2019年は6,300億円(前年比▲16.0%／前回予想据え置き)と減少を予想
 - 2019年は、半導体やデータセンター関連投資の減少やスマホの販売不振に加え、中国景気冷え込みによる国内の設備投資抑制の懸念もあり

国内受注の業種別実績(月別)



(出所)日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移(国内)



(出所)日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

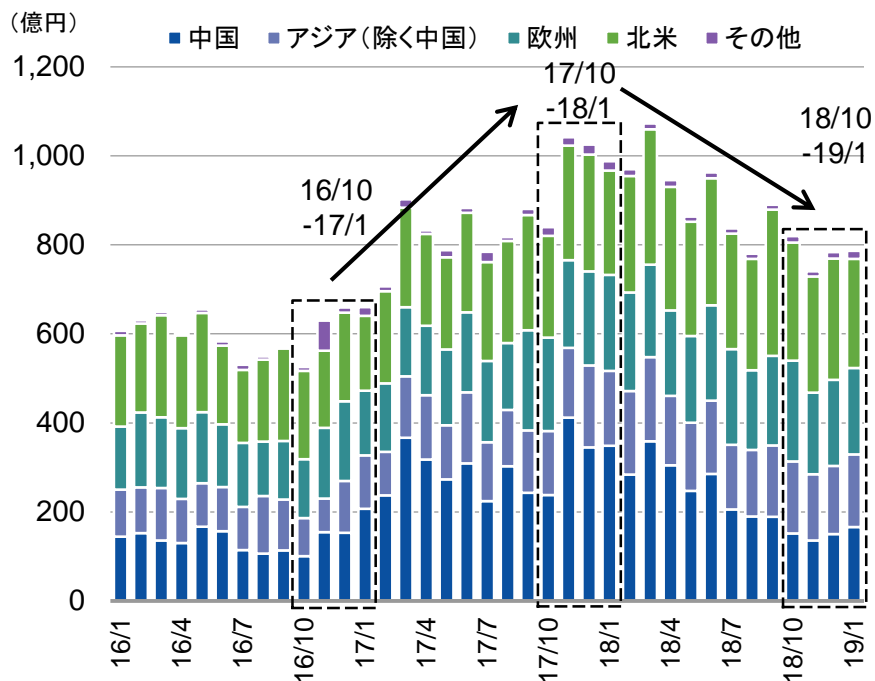
(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想

(CY)

【グローバル需要】 2019年の外需は中国市場の減速を主因に減少する見通し

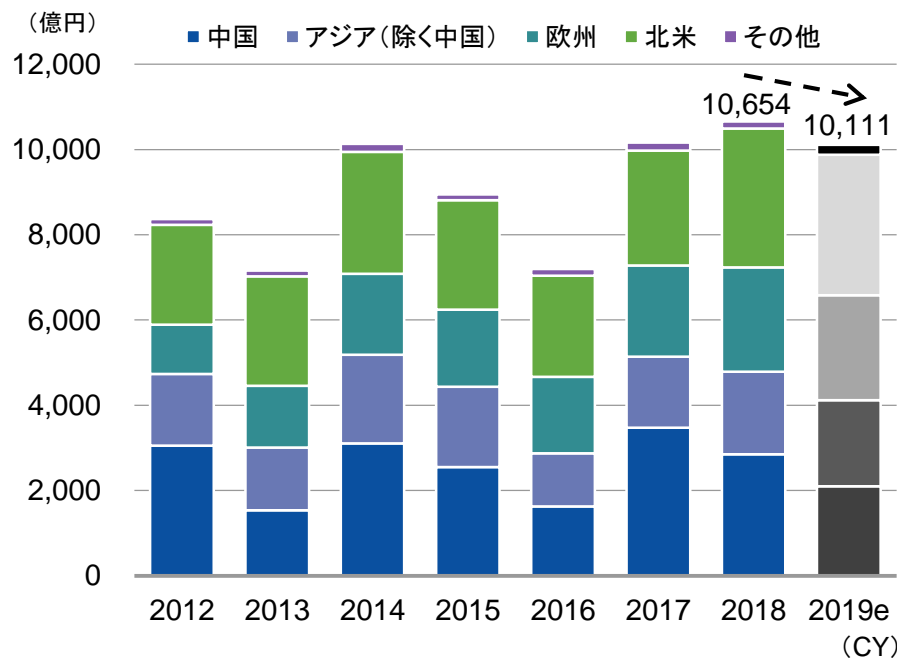
- 2018年の日系メーカーの海外受注実績は、10,654億円(前年比+4.8%)と増加
 - 中国の電気機械向け受注の減少を、北米・欧州の主要地域での堅調な受注増加がカバー
- 足下、北米・欧州市場の伸びが鈍化、2019年は10,111億円(前年比▲5.1%／前回予想据え置き)と減少を予想
 - 2019年はデータセンター関連投資の減少やスマホの販売不振に加え、米中貿易摩擦の影響により中国向けの受注減少を見込む
 - 中国景気の減速などの悪影響が想定されるも、欧米など他の主要市場への波及規模や時期は不透明

外需地域別受注額推移(月別)



(出所)日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



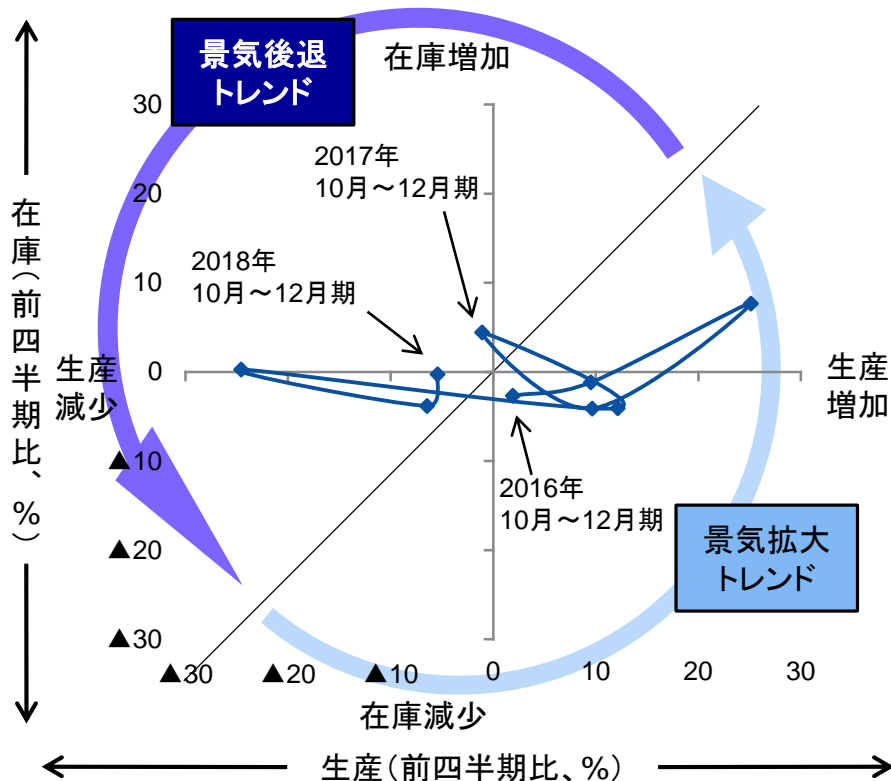
(出所)日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想

【在庫、価格】 今後の受注推移の不透明さから、生産は増加しない見通し

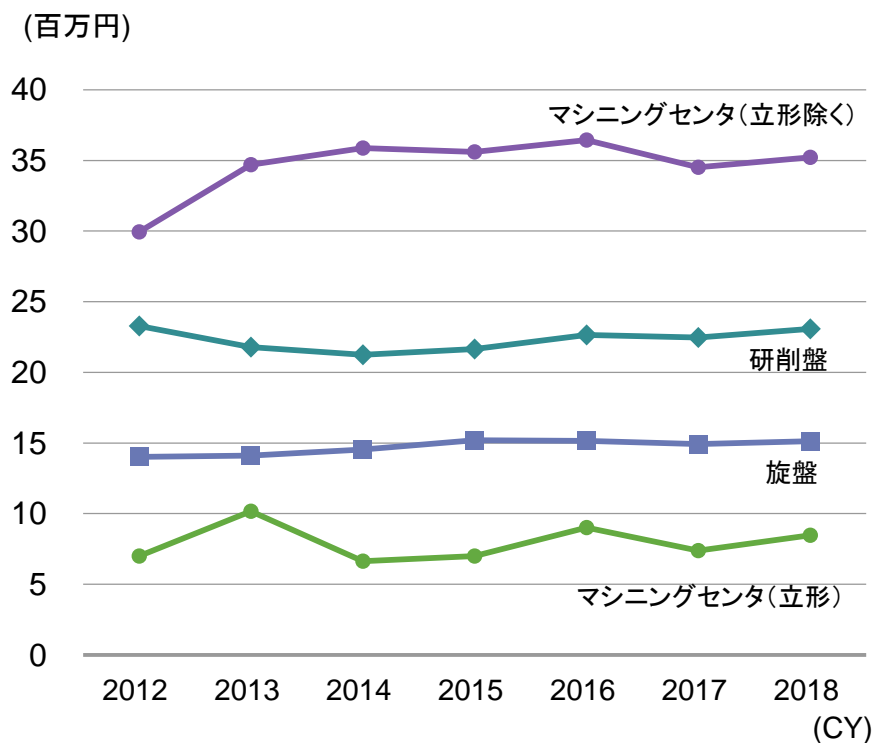
- 2018年10～12月期の生産は前四半期比▲5.4%と減少、在庫も同▲0.3%と小幅に減少
 - 今後の受注推移の不透明さから、工作機械メーカーに生産能力を積極的に拡大する動きは見られず
- 機種別単価は概ね横ばい圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、高い水準の受注残を背景に2019年も横ばいを予想

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移

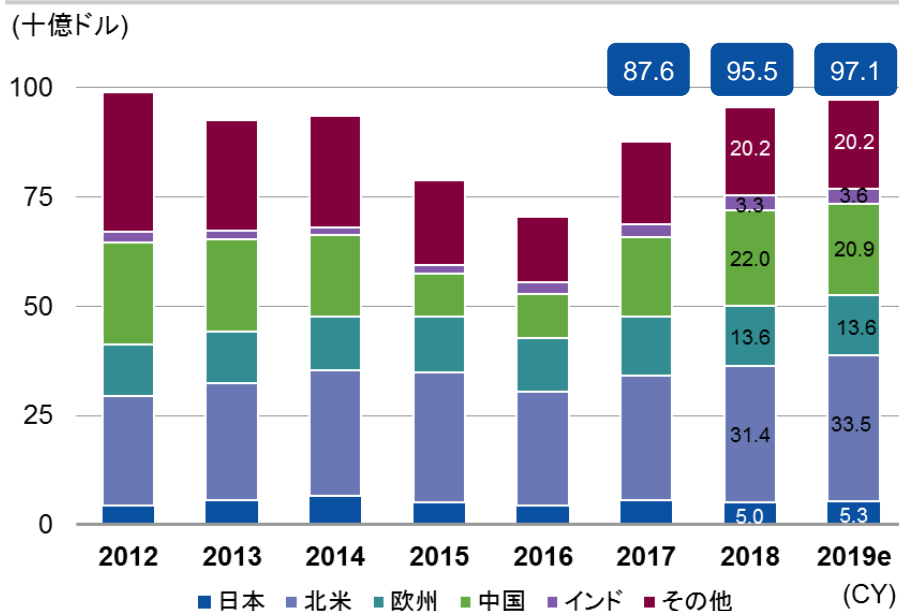


(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

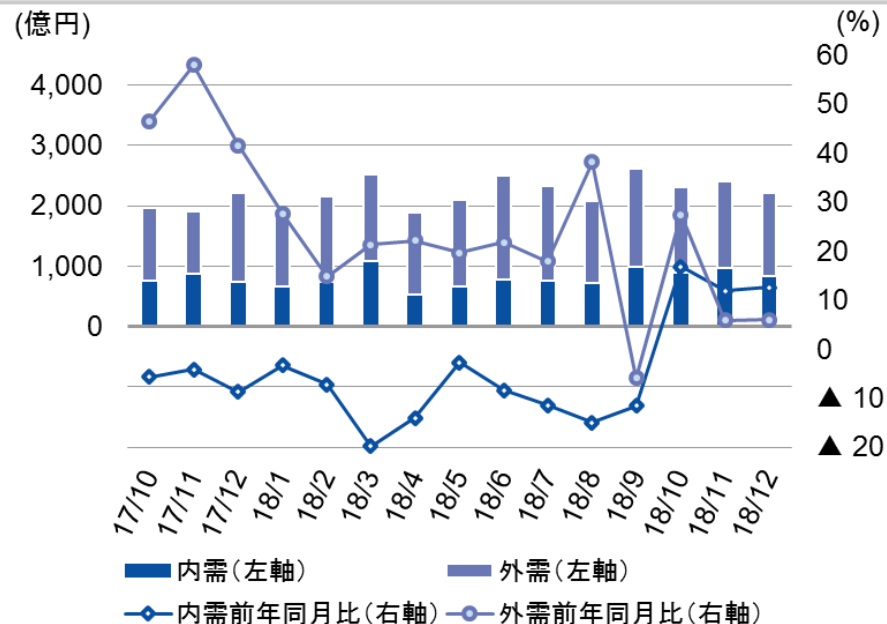
【需要】 グローバル需要は微増も、中国はインフラ見合い需要の一巡により減少

- 2018年のグローバル需要は、北米のインフラ更新期待見合いの需要や、中国の政府主導のインフラ需要、加えてインドネシアにおける資源関連需要の増加により堅調に推移し、前年比9.0%の増加
 - － 内需は、2017年の環境規制強化前の駆け込みに対する反動減があったものの、9月以降回復に転じている
- 2019年は、中国のインフラ見合いの需要が一巡することによる減少が、全体を押し下げ、微増に留まる(前年比+1.8%)

建設機械販売額推移(世界・年次)



建設機械出荷額推移(日本・月次)



(出所) Off-Highway Research, *The Global Volume and Value Service*より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

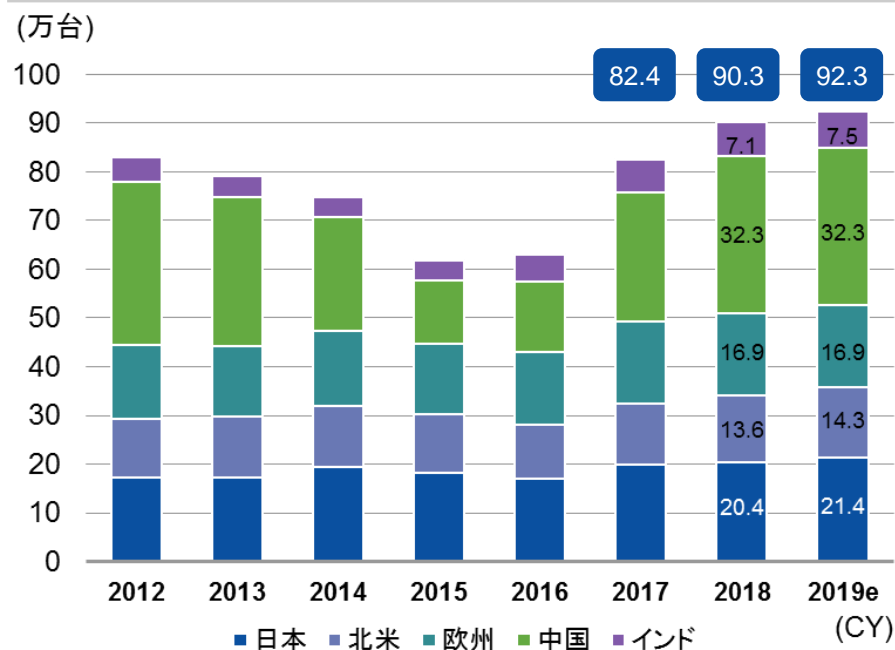
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレイカ破砕機、その他建設機械、補給部品

【生産】 グローバル生産は微増に留まる。国内生産は外需向けに増産

- 2018年のグローバル生産台数は、北米・中国を中心とした堅調な需要に対する増産により、前年比+9.6%の増加
 - 国内生産は、排ガス規制に伴う内需向けの減少分を、旺盛な外需向けの増加が上回り増加
- 2019年のグローバル生産台数は、需要増加の減速に伴い+2.2%の増加に留まることを予想
 - 国内生産は、引き続き好調な外需に向けた生産の増加が予想される

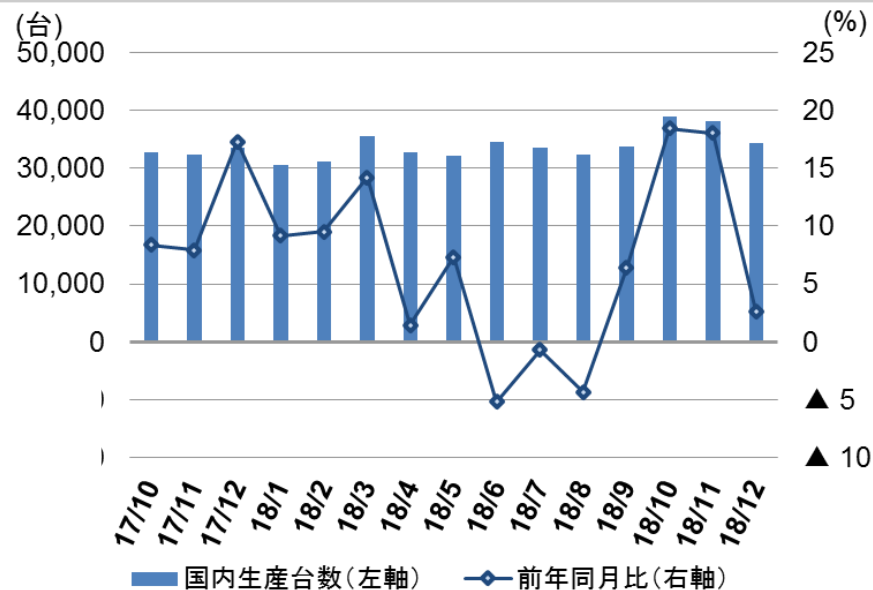
建設機械生産台数推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移(日本・月次)



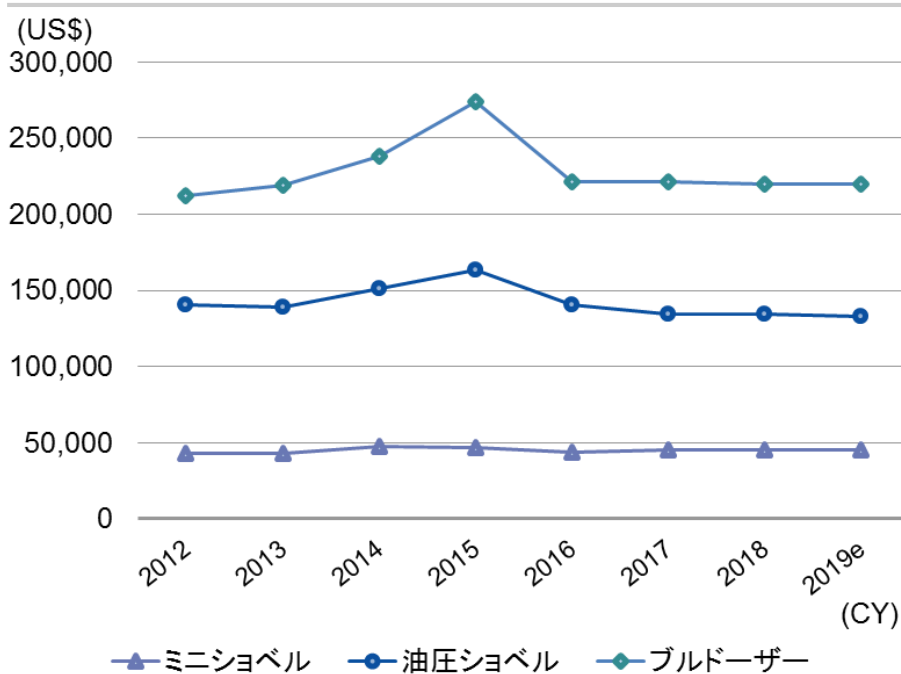
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

【市況】 価格は大型機種が多い中国の需要減少を受けて若干の低下を見込む

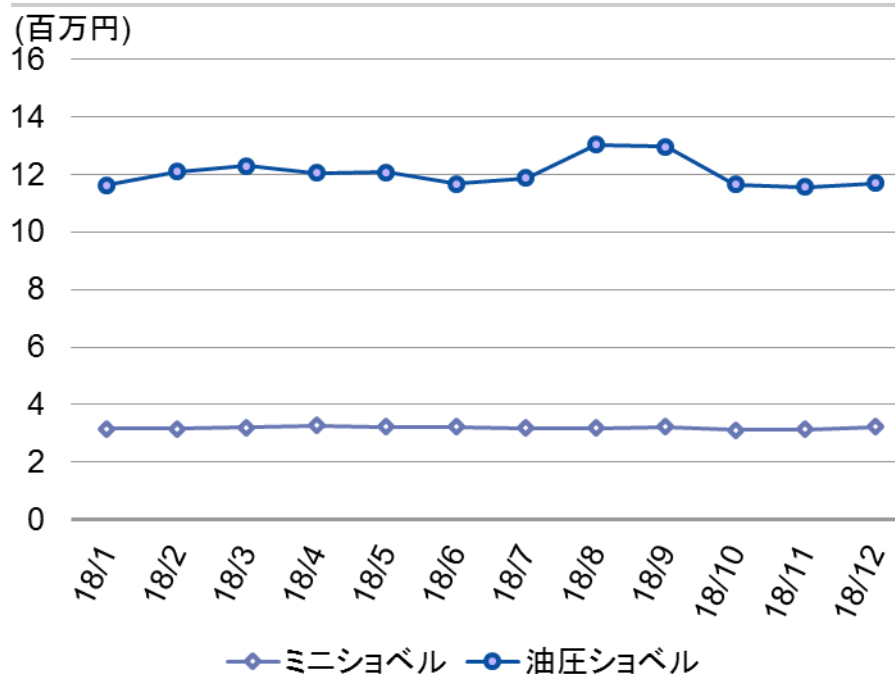
- 2018年の価格は横ばいで推移
 - 大型機種の割合が大きい中国の需要増や、マイニング機器需要の回復による価格上昇が期待されたが、各社の増産と拡販による価格の低下がそれを打ち消す結果に
- 2019年の価格は油圧ショベルで2%程度の低下を見込む。ミニショベルやブルドーザーは横ばい
 - 中国のインフラ見合いの需要減により、単価の高い大型機種の販売数が減少するため

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



(出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)

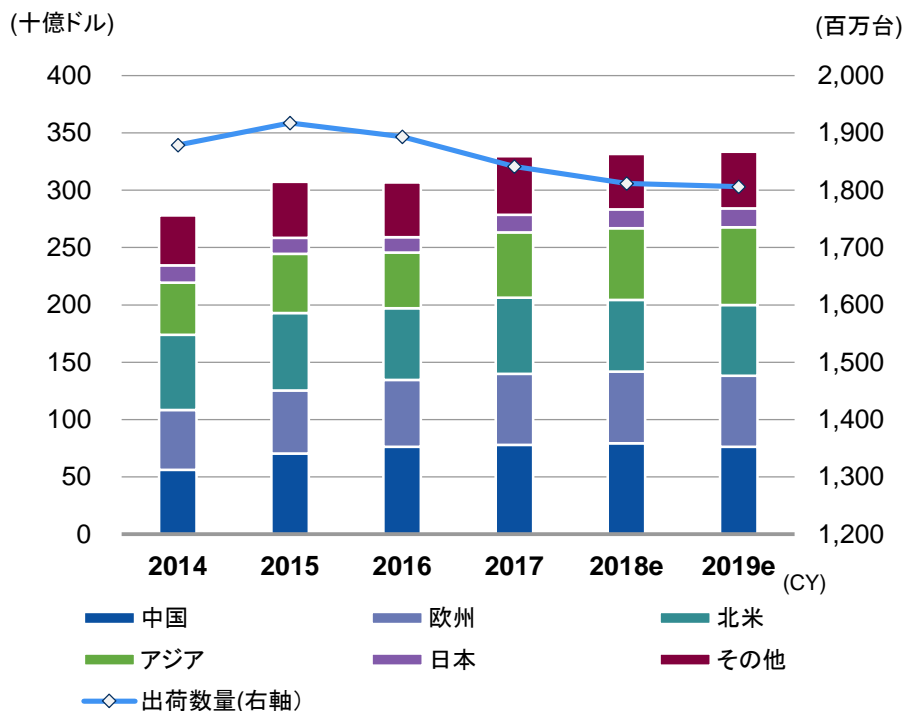


(出所)経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 高機能化余地は少なく、数量・単価ともに停滞局面

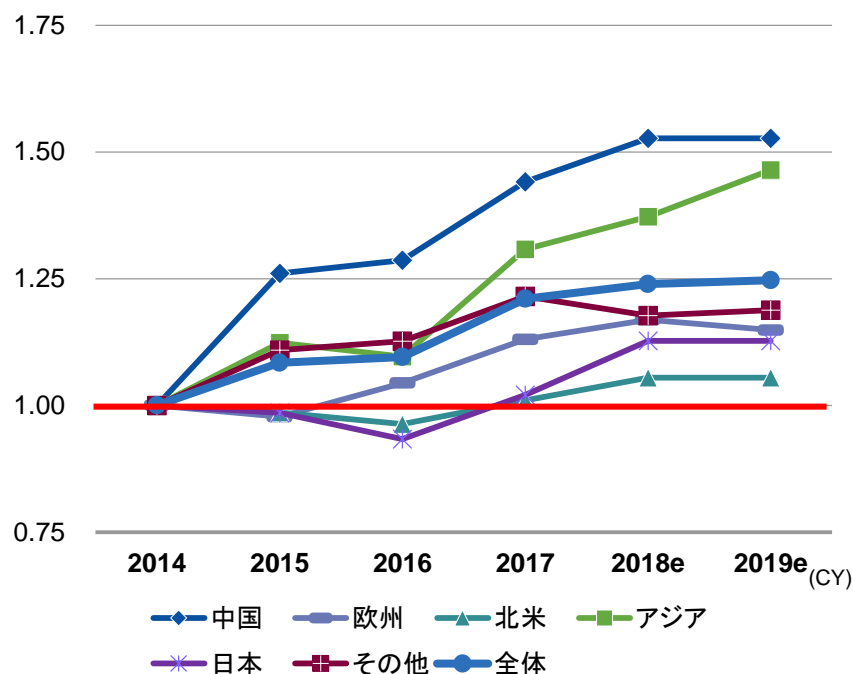
- 2018年の出荷額は3,317億ドル(前年比+0.6%/前回予想比▲133億ドル)と横ばい着地見込み
— 相対的に単価上昇率が高かった中国市場で数量が減少した影響が大きい
- 2019年の出荷額は3,337億ドル(前年比+0.6%/前回予想比▲163億ドル)と引き続き低位成長を見通す
— 中国市場の低迷による数量減、スマホ普及エリア(日米欧中)での単価上昇余地が少なく単価伸び悩みを予想

世界携帯電話市場規模推移



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)



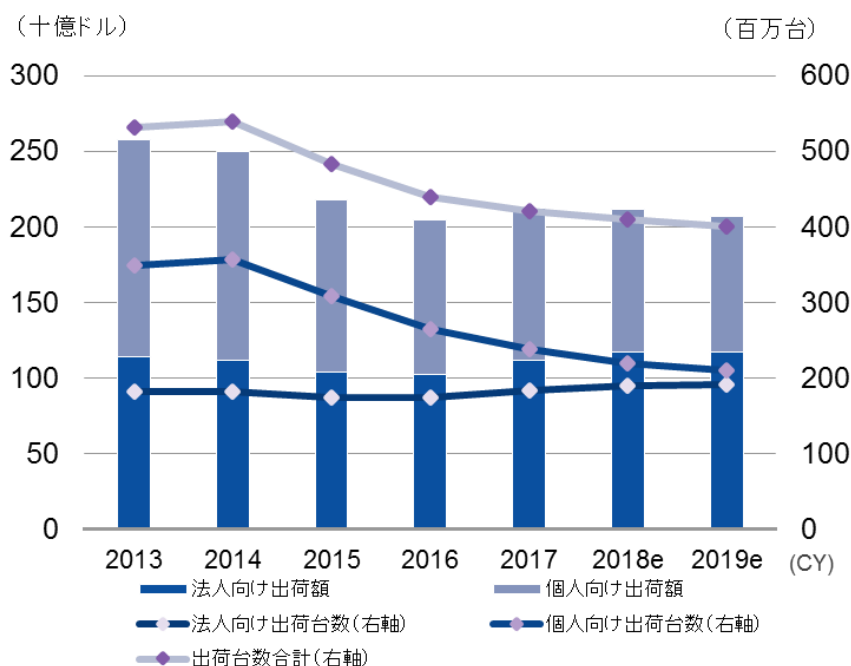
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) グラフは、2014年販売単価を1とした場合の各年の指数推移

【PC・タブレット】 法人需要が下支えするも、個人の落ち込みが大きく減少に転じる

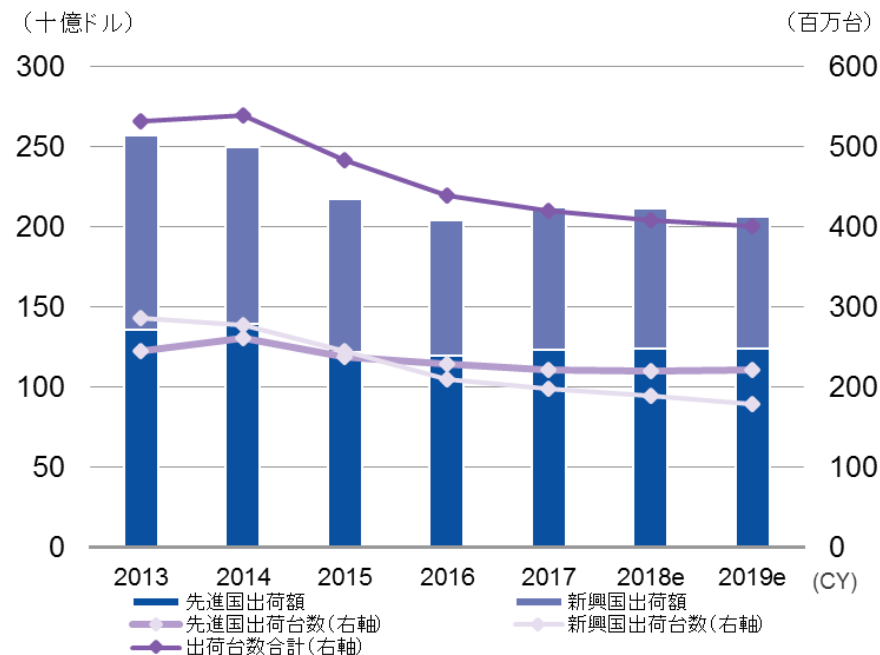
- 2018年の出荷額は2,115億ドル(前年比▲0.4%/前回予想比▲17億ドル)と微減に転じる見込み
 - 個人向けは2017年に引き続き平均単価は上昇するも、台数減少影響により前年比▲6.0%と大きく減少見通し
 - 法人向けは、2020年のWindows7サポート終了に向けた切り替え需要を背景として、引き続き増加で着地
- 2019年の出荷額は2,068億ドル(前年比▲2.2%/前回予想比▲73億ドル)と減少が続く予想
 - 個人向けは高い単価水準が維持されると見るが、台数減少による縮小トレンドが継続
 - 法人向けはOS切り替え需要が下支えする一方、景況感悪化による企業の投資抑制もあり横ばい推移を見込む

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

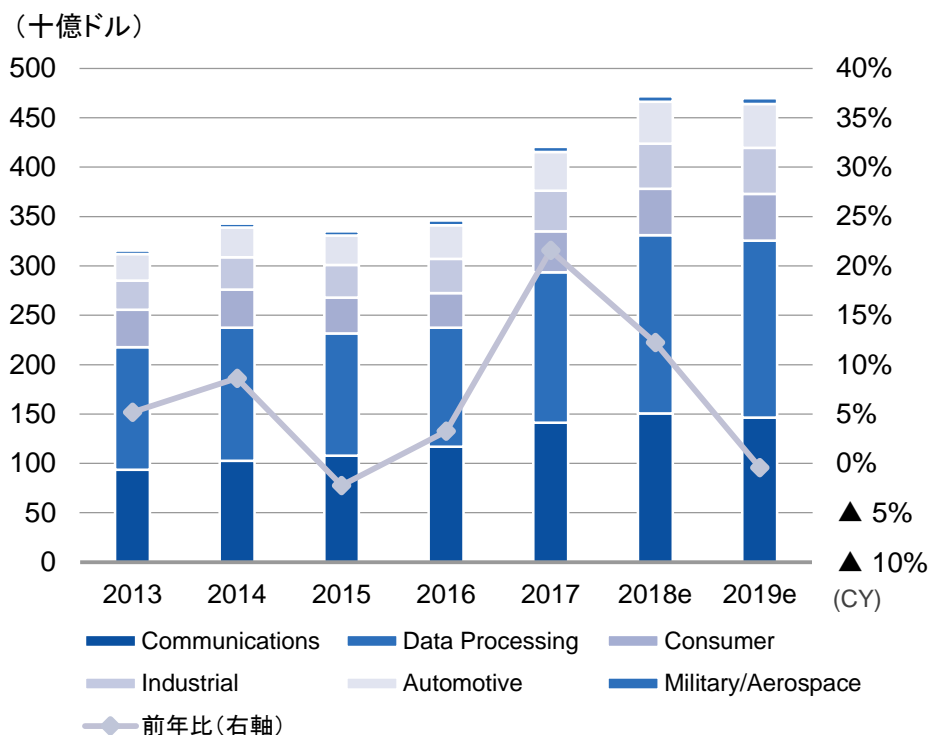


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 携帯電話およびサーバー向けの減速影響大きく調整の局面

- 2018年の出荷額は4,718億ドル(前年比+12.2%/前回予想比▲62億ドル)と、通年では大きな伸びを示した
— 前半は需要が好調だったものの、後半はスマホ向けやコンシューマー向け、サーバー向けが失速
- 2019年の出荷額は4,716億ドル(前年比▲0.1%/前回予想比▲1,043億ドル)と2015年以来のマイナス成長を予想
— 2018年末からのスマホ向けを中心とした減速影響が大きく、さらに産業向けの成長率も鈍化を見込む

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

(CY)

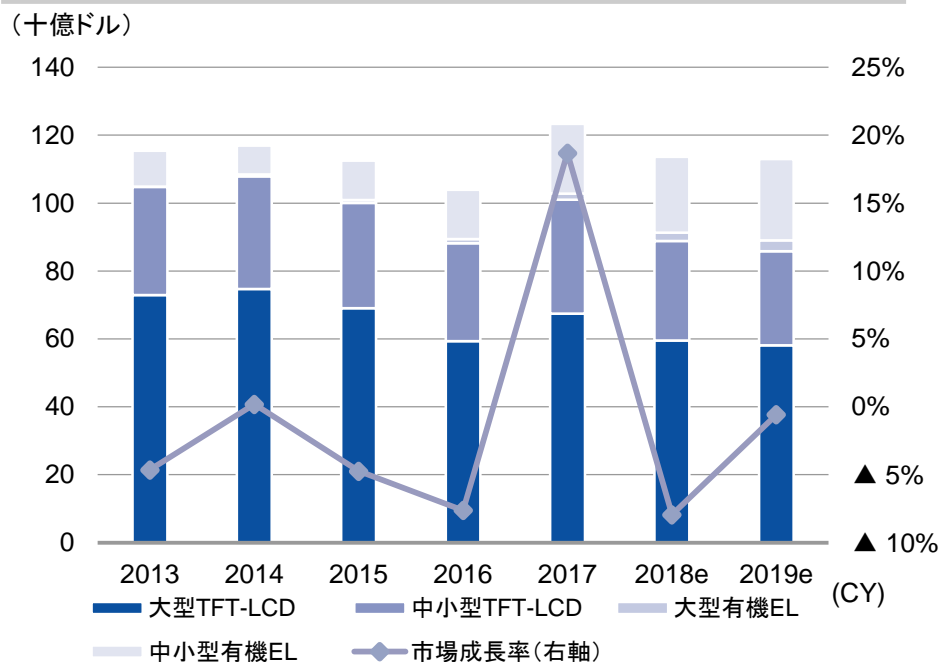
分類	主要なアプリケーション	2013-2017 CAGR	2018e 前年比	2019e 前年比
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+10.8%	+6.6%	▲ 2.8%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+5.3%	+18.5%	▲ 0.7%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	+2.1%	+13.1%	+1.0%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギーマネジメント等	+8.8%	+11.7%	+2.0%
Automotive	自動車	+9.6%	+8.0%	+5.0%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+11.5%	+11.1%	+2.1%
Total Semicon		+7.4%	+12.2%	▲ 0.4%

(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 供給過剰状況の中、スマホ市場減速で苦しい展開へ

- 2018年の出荷額は1,136億ドル(前年比▲7.9%／前回予想比▲1億ドル)と2016年以来の大幅減
 - LCD市場は、中小型・大型ともに需給緩和、単価下落に加えてスマホ向け数量伸び悩みにより出荷額が減少
 - OLED市場は、大型が前年比37%増と伸長するも、iPhoneを中心とした中小型の伸び悩みにより、伸び率鈍化
- 2019年の出荷額は1,129億ドル(前年比▲0.6%／前回予想比▲27億ドル)と2年連続で下落する見通し
 - LCD市場は、中国企業の生産能力拡大で供給過剰状況の中、スマホ向け数量減少が加わり市場は縮小
 - OLED市場は裾野拡大により成長を想定するも、高機能スマホの不振により、出荷額では微増に留まる見通し

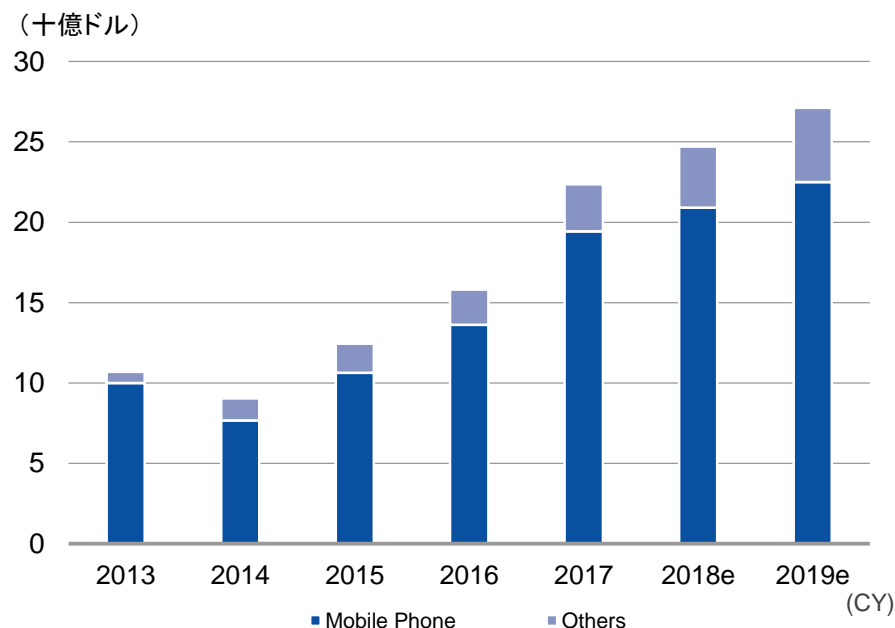
世界主要FPD市場規模推移(出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

世界有機EL市場規模推移(出荷額)

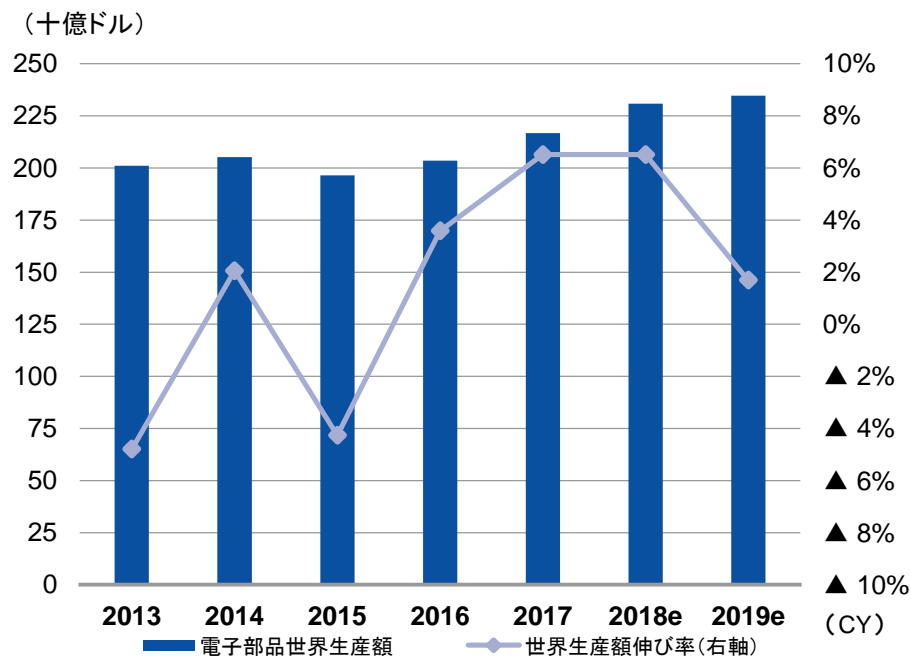


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 搭載員数増加による市場全体の底堅さがあるも成長は鈍化

- 2018年の生産額は2,309億ドル(前年比+6.5%/前回予想比+67億ドル)と増加での着地見通し
 - 携帯や自動車向けでは1台あたりの搭載員数増加基調が継続し市場拡大に寄与
- 2019年の生産額は2,348億ドル(前年比+1.7%/前回予想比+54億ドル)と成長率が鈍化する見通し
 - 搭載員数増加が進むものの、携帯電話やその他民生品の出荷数量の減少により成長は鈍化

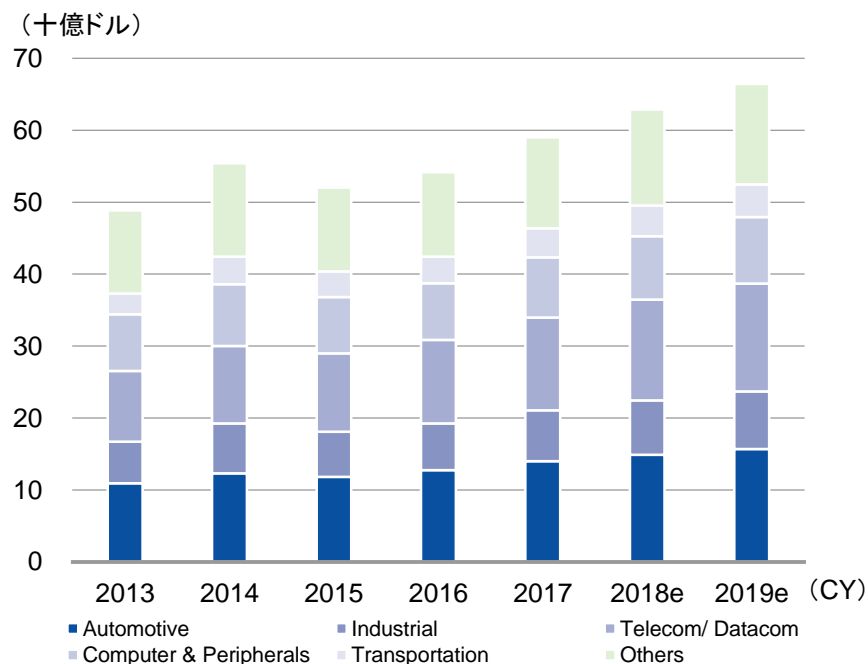
世界電子部品市場規模推移



(出所) 電子情報技術産業協会等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(ご参考) 世界コネクタ市場規模推移



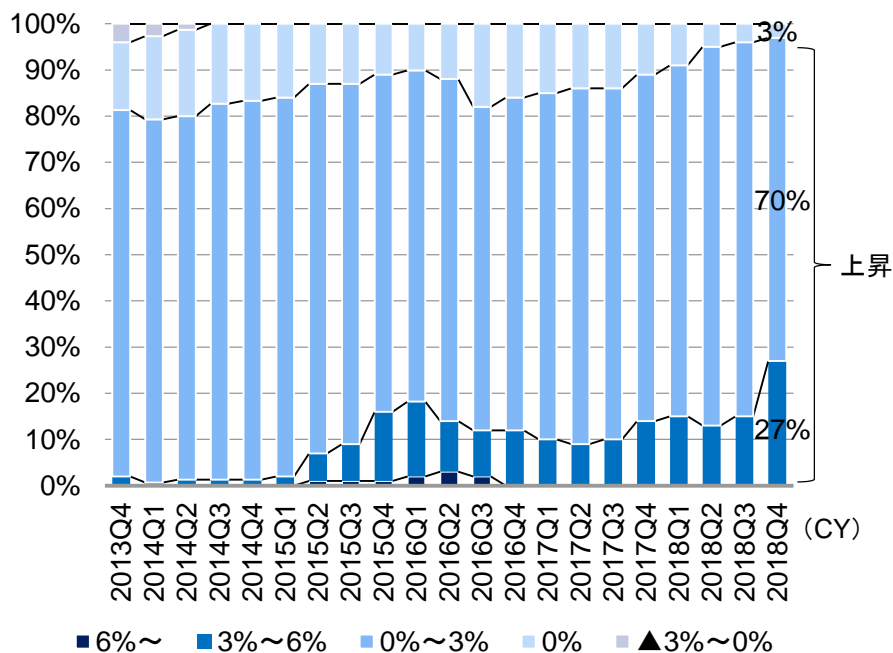
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 用途別出荷額の推移

【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

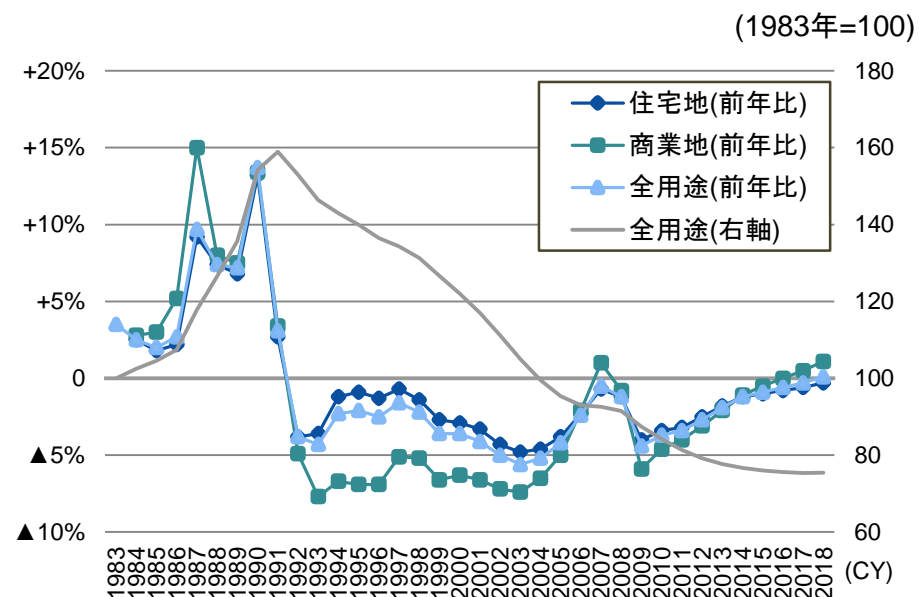
- 2018年10～12月における主要都市の地価は全体の9割以上の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想
 - 好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引
 - 良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続
- 2018年基準地価は、全国平均(全用途)が27年ぶりに前年比上昇に転じる

主要都市の地価変動(前期比)



(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動状況(前期比)の内訳

基準地価の長期推移

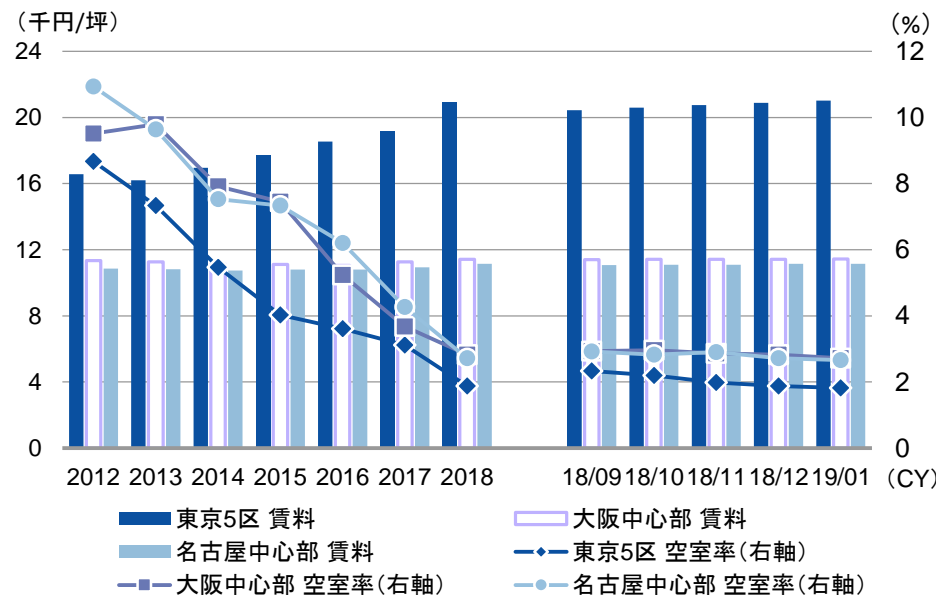


(出所)国土交通省「都道府県地価調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

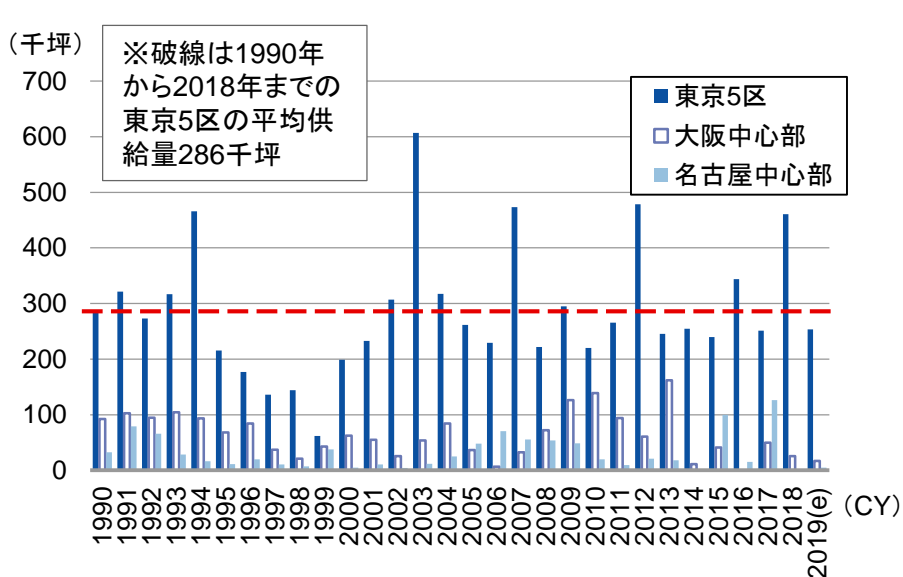
【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 2018年の供給は、東京5区で31棟／460千坪、大阪中心部で1棟／25千坪
 - 2019年は、東京5区で29棟／253千坪、大阪中心部で1棟／17千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪が供給見込み
- 東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィス需要は底堅く、2019年も空室率・賃料は堅調な推移を予想
 - 企業の業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



(出所)両図表とも三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)2019年は2019年1月末時点の三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注2)東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区

【住宅】 新設住宅着工戸数は微減での推移

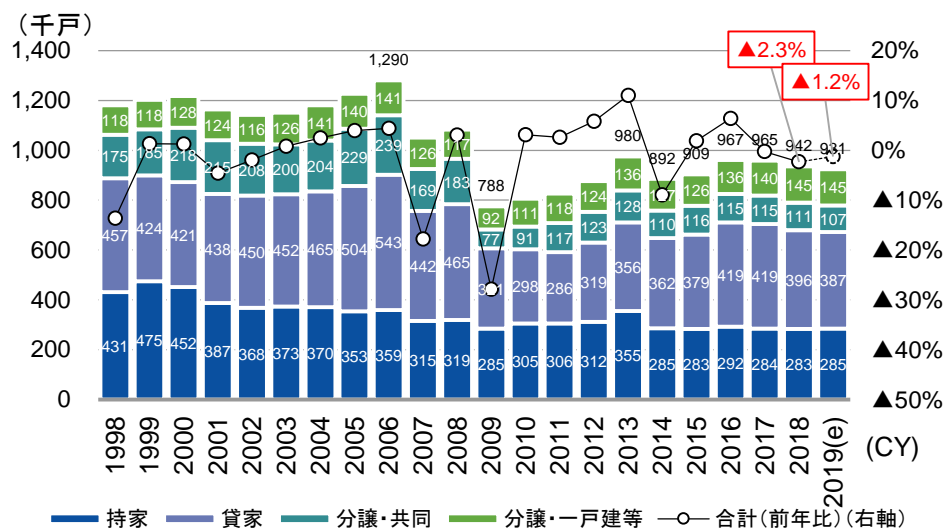
- 2018年10～12月の新設住宅着工戸数は246千戸（前年同期比+0.6%）。2018年の新設住宅着工戸数は、942千戸（前年比▲2.3%）で着地
 - － 貸家は建設需要の一巡やアパートローン融資審査厳格化の影響が大きく、前年比▲5.5%と大きく減少
 - － 分譲・一戸建等はマンション（分譲・共同）と比べた割安感を背景に前年比+4.2%と増加
- 2019年の新設住宅着工戸数は931千戸（前年比▲1.2%）を予想
 - － 消費税増税に伴う駆け込み需要及び反動減は、平準化策導入等もあり前回増税時より軽微に留まると予想
 - － 貸家は、2018年と同様の理由からマイナス基調の継続を見込む

2018年の新設住宅着工戸数

2018年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年比	
	10～12月	累計(1～12月)	10～12月	累計(1～12月)
合計	246	942	+0.6%	▲2.3%
持家	76	283	+4.0%	▲0.4%
貸家	101	396	▲7.4%	▲5.5%
分譲・共同	29	111	+19.4%	▲3.8%
分譲・一戸建等	40	152	+4.9%	+4.2%

(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



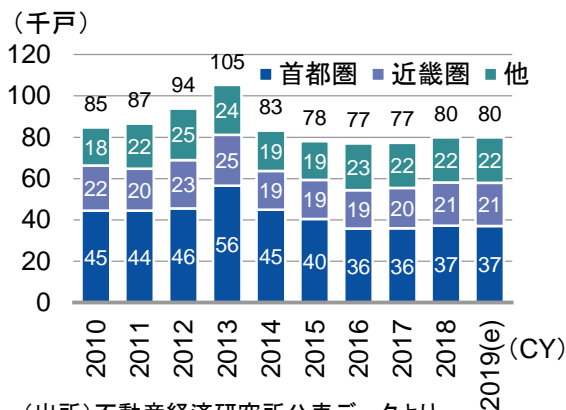
(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想

【住宅】 分譲マンション供給戸数は概ね横ばいでの推移

- 2018年のマンション供給戸数は、首都圏で37千戸（前年比+3.4%）、近畿圏が21千戸（同+7.1%）
 - 首都圏は、用地仕入が低調となった東京都で微減、大型物件が供給された埼玉県・千葉県が前年比大幅増加
 - 12月の初月契約率は50%を下回るも、需給要因に大きな変化はなく、一括分譲物件の供給増等の影響と見料
- 2019年の供給戸数は全国で80千戸程度と概ね横ばいでの推移を予想し、価格も大幅な値崩れはない見通し
 - 小分け供給物件を増やす等、価格を維持しながら慎重に販売するデベロッパーの姿勢は継続見込み
 - 消費税増税に伴う駆け込み需要および反動減は、平準化策の導入等もあり前回増税時よりも軽微となる見通し

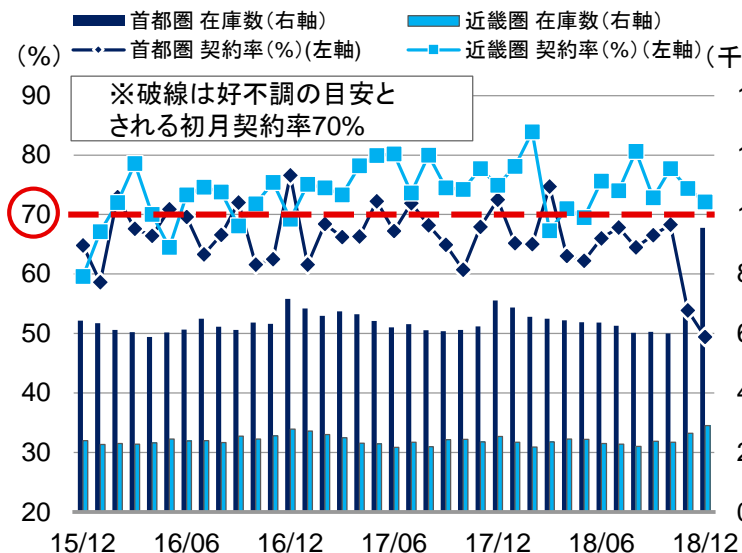
分譲マンション供給戸数の推移

2018年	供給戸数		前年比	
	10~12月	累計(1~12月)	10~12月	累計(1~12月)
首都圏	13,768	37,132	+8.7%	+3.4%
近畿圏	7,120	20,958	+34.2%	+7.1%



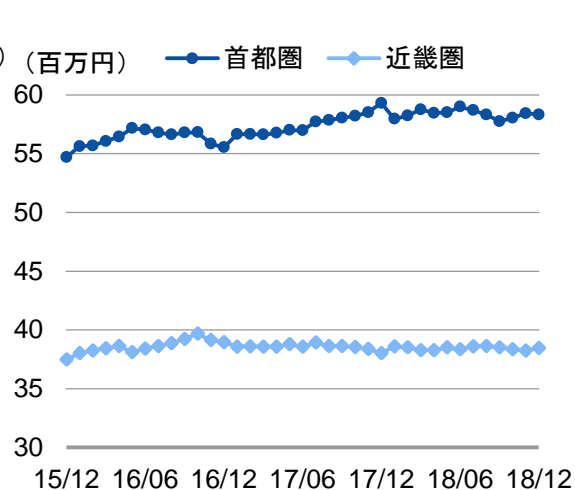
(出所)不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注)2019年はみずほ銀行産業調査部予想

初月契約率と在庫数の推移



(出所)不動産経済研究所公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

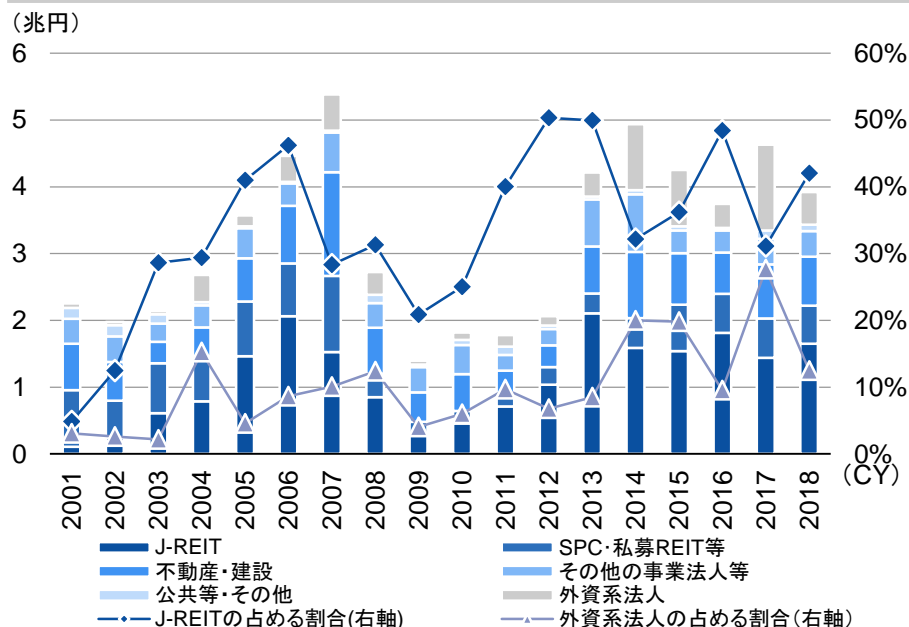


(出所)不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注)12カ月移動平均

【売買】 不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移

- 2018年の不動産取引額は約3.9兆円(前年比▲15.3%)
 - J-REITによる取得金額が前年を上回る一方、外資系法人による取引額は大幅に減少(前年比▲61.9%)
- 期待利回りは、アセットタイプ・エリアによっては低下を続けており、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資意欲は旺盛な一方、投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっており、不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移すると予想

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



(出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

アセットタイプ・エリア別期待利回りの一覧

(単位: %)	'17年10月	'18年4月	'18年10月	(単位: %)	'17年10月	'18年4月	'18年10月
オフィスビル				商業店舗(郊外型ショッピングセンター)			
東京(丸の内・大手町)	↘ 3.5	3.5	3.5	東京(郊外)	↘ 5.5	5.5	↘ 5.4
大阪(御堂筋)	↘ 4.9	↘ 4.8	↘ 4.7	大阪	↘ 5.9	↘ 5.8	5.8
名古屋(名駅)	↘ 5.2	↘ 5.1	↘ 5.0	名古屋	6.1	↘ 6.0	6.0
賃貸住宅(ファミリー)				ビジネスホテル			
東京(城南)	4.6	↘ 4.5	↘ 4.4	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)	↘ 4.5	4.5	4.5
大阪	↘ 5.2	↘ 5.0	5.0	大阪(JR新大阪駅周辺)	↘ 5.0	↘ 4.9	↘ 4.8
名古屋	↘ 5.4	↘ 5.3	↘ 5.2	名古屋(栄地区)	↘ 5.5	↘ 5.4	↘ 5.2
賃貸住宅(ワルーム)				物流施設(配送型シングルテナント)			
東京(城南)	4.5	4.5	↘ 4.4	東京(湾岸/江東地区)	↘ 4.6	↘ 4.5	4.5
大阪	↘ 5.0	5.0	↘ 4.9	東京(内陸/多摩地区)	↘ 4.8	4.8	↘ 4.7
名古屋	↘ 5.3	↘ 5.2	↘ 5.1	大阪(湾岸/大阪港地区)	↘ 5.0	5.0	5.0
商業店舗(都心型高級専門店)				大阪(内陸/東大阪周辺)			
東京(銀座)	↘ 3.6	↘ 3.5	↘ 3.4	大阪(内陸/東大阪周辺)	↘ 5.3	↘ 5.1	↘ 5.0
大阪	↘ 4.8	↘ 4.7	↘ 4.6	名古屋(湾岸/名古屋港地区)	↘ 5.2	5.2	↘ 5.0
名古屋	↘ 5.3	↘ 5.1	↘ 5.0	名古屋(内陸/名古屋市北部)	↘ 5.4	5.4	↘ 5.3

(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移

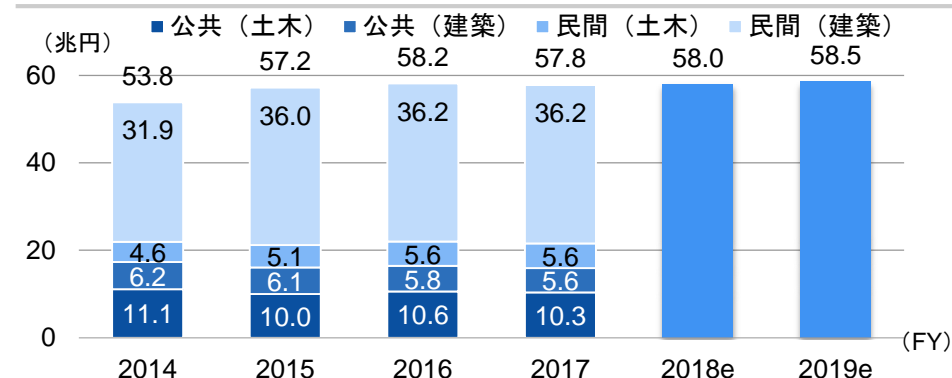
- 建設工事受注高(元請)は2018年10～12月期に13.6兆円(前年同期比▲3.3%)と公共部門を中心に減少
 - 10～12月の減少は、国の発注する道路等の大型工事が前年同期比低水準となったことが主因
 - 2018・2019年度も引き続き高水準維持を予想するが、2019年度は公共工事の受注に牽引される見通し
- 2018年度の名目建設投資額は55.6兆円(前年度比▲0.7%)、2019年度は56.4兆円(前年度比+1.4%)を予想
 - 2018年度は民間が下支えする一方、公共では2017年度に実現した2016年度大型補正予算による工事が剥落
 - 2019年度は民間住宅が減少するものの、政府部門の災害復旧や社会資本維持更新工事が増加する見通し

直近3カ月(2018年10～12月)の建設工事受注高

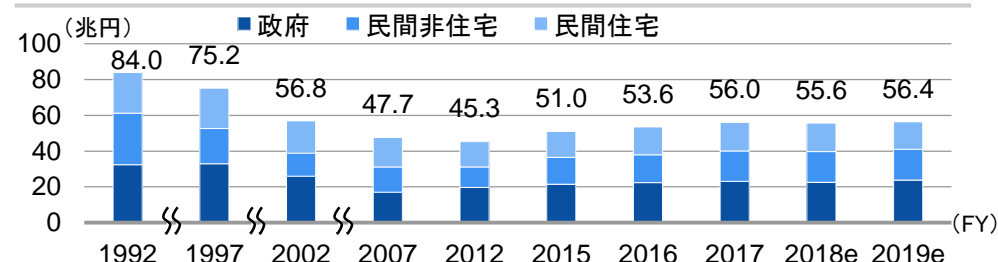
2018年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 10～12月	年度累計 (4～12月)	2018年 10～12月	年度累計 (4～12月)
元請受注高	13.6	41.8	▲ 3.3%	▲ 0.8%
公共	3.6	11.0	▲ 7.5%	▲ 6.1%
(土木)	2.2	6.8	▲ 9.6%	▲ 7.5%
(建築)	1.4	4.2	▲ 4.0%	▲ 3.9%
民間	10.1	30.8	▲ 1.7%	+ 1.2%
(土木)	1.4	4.1	+ 2.1%	+ 1.5%
(建築)	8.7	26.6	▲ 2.3%	+ 1.1%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2016・2017年度は見込値、2018・2019年度はみずほ銀行産業調査部予測値

【需要】 公共工事前払金保証請負額は、災害復旧や国土強靱化等により増加

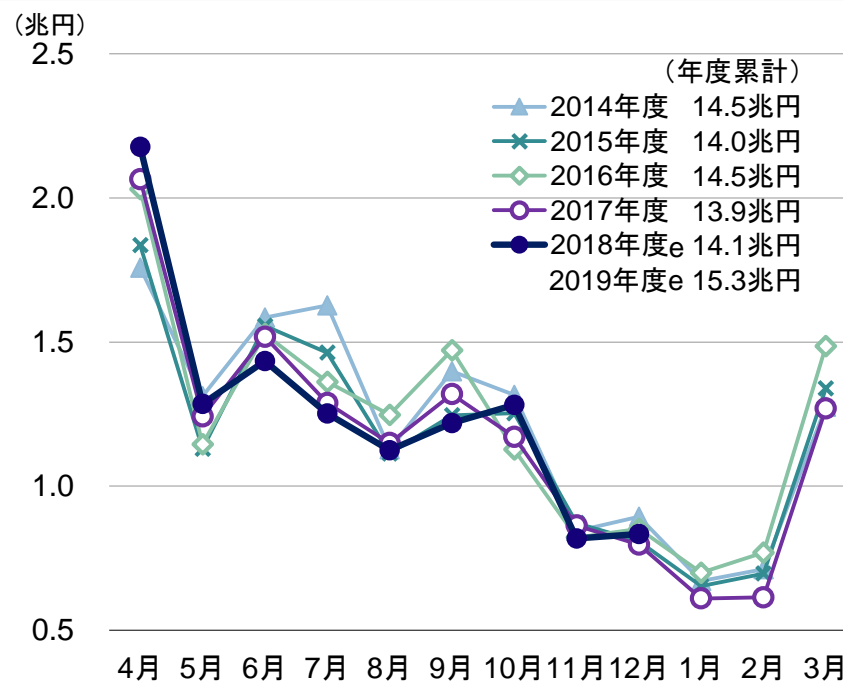
- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2018年10～12月期に2.9兆円(前年同期比+3.6%)と増加
 - 中国や四国で豪雨災害の復興・復旧工事が増加した他、関東や北陸では大型インフラ工事が増加
- 2018年度の請負額は14.1兆円(前年同期比+1.0%)、2019年度も15.3兆円(前年同期比+8.5%)と増加を見込む
 - 全国で続く大規模災害からの復興・復旧工事に加え、2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴うインフラの維持更新工事等が下支えする見通し

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2018年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 10～12月	年度累計 (4～12月)	2018年 10～12月	年度累計 (4～12月)
全国	2.9	11.4	+3.6%	+0.1%
北海道	0.1	0.7	▲2.1%	▲3.9%
東北	0.4	1.7	▲4.6%	▲5.4%
関東	1.0	3.2	+10.3%	▲1.2%
北陸	0.1	0.7	+10.4%	+11.9%
中部	0.3	1.4	+2.5%	+5.7%
近畿	0.3	1.1	▲4.2%	▲3.4%
中国	0.2	0.6	+9.5%	+4.0%
四国	0.1	0.4	+17.5%	+0.2%
九州	0.4	1.5	+0.6%	+3.0%

(出所)保証事業者会社協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)保証事業者会社協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 民間着工床面積は、住宅で減少、非住宅で高水準維持の見通し

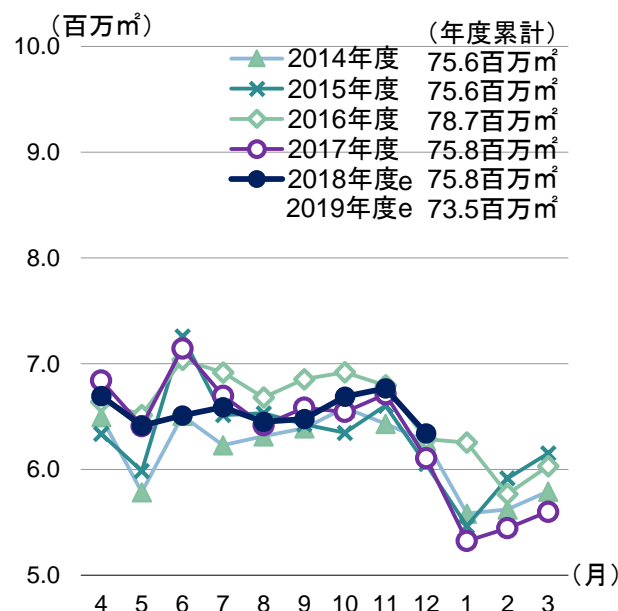
- 住宅着工面積は2018年10～12月期に19.8百万㎡(前年同期比+2.3%)と増加したが、2018年度累計では微減
 - 10～12月期の増加は、首都圏の大型マンション着工の他、分譲戸建の着工増加が主因
 - 2018年度は消費増税前の駆け込み需要を想定し微減に留まる一方、2019年度は前年度比▲3.0%を予想
- 非住宅着工面積は10～12月期に11.6百万㎡(前年同期比+1.1%)と増加。2018・2019年度も堅調な推移を予想
 - 10～12月期の増加は、首都圏等における大型物流倉庫の着工が前年同期比高水準だったことによるもの
 - 2018・2019年度も引き続き大都市圏を中心に店舗を除き豊富な工事量が想定されることから、高水準維持を見込む

住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

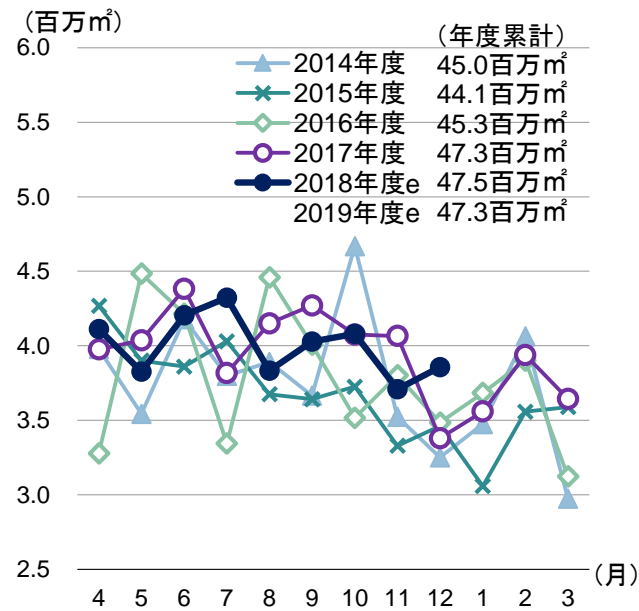
2018年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	10～12月	年度累計 (4～12月)	10～12月	年度累計 (4～12月)
住宅	19.8	58.9	+2.3%	▲0.9%
非住宅	11.6	36.0	+1.1%	▲0.5%
事務所	1.1	4.0	▲9.8%	▲1.1%
店舗	1.2	4.1	▲4.5%	▲4.3%
工場	2.1	7.7	▲3.4%	+11.7%
倉庫	2.7	6.9	+25.8%	▲3.0%

(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



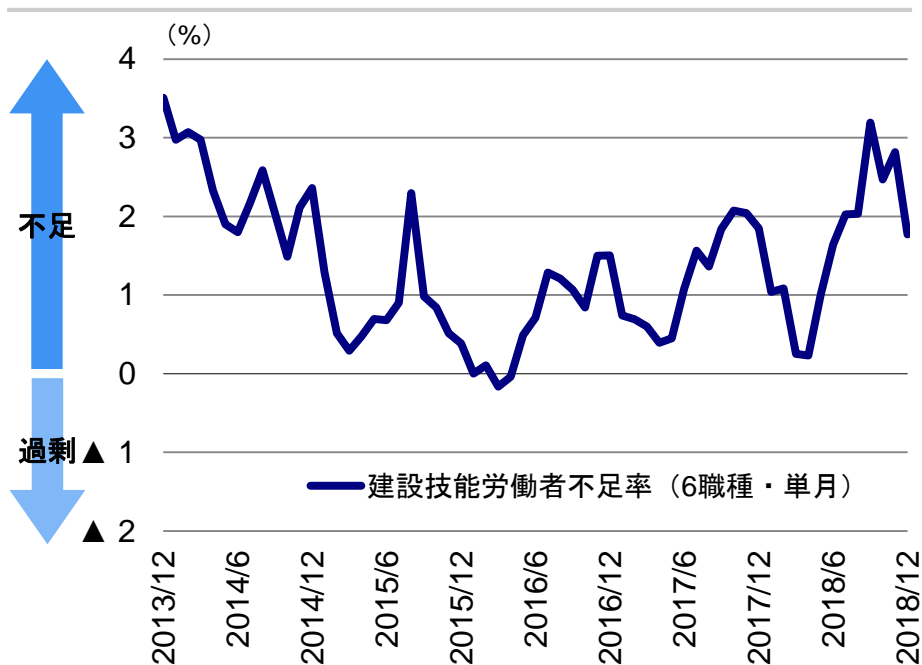
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】さらなる人手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

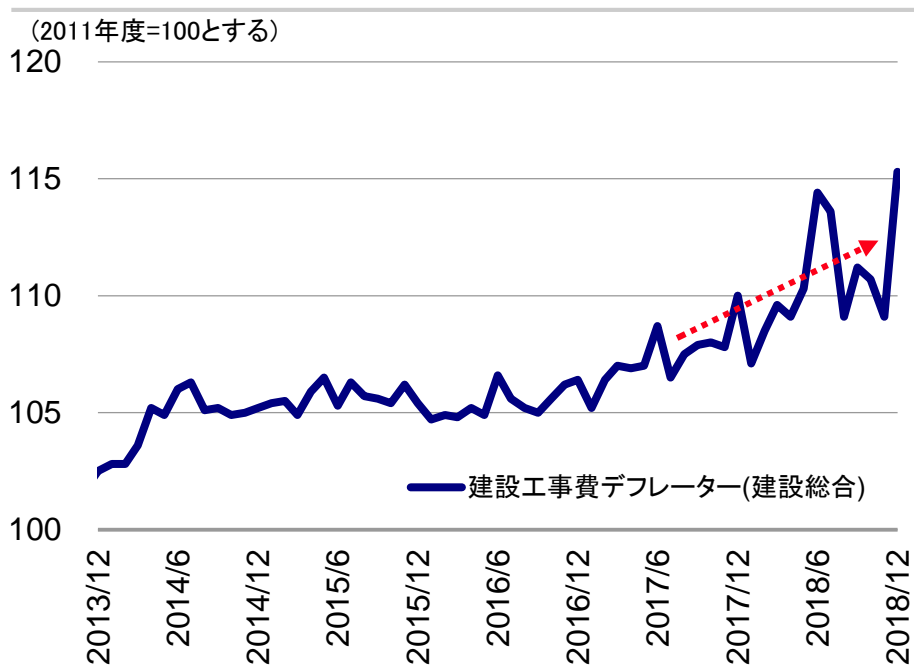
- 人手不足率と建設工事費は今後も継続して上昇する懸念あり
 - 建設技能労働者の不足率は、都心部の大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化等に伴う工事増加を背景に逼迫が続く
 - 建設工事費デフレーターは、2017年度以降上昇基調が続く
 - 2019年度も引き続き施工能力がフル稼働に近い状態は続く見込みであり、人手不足と建設工事費の上昇が懸念される

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

建設工事費デフレーターの推移

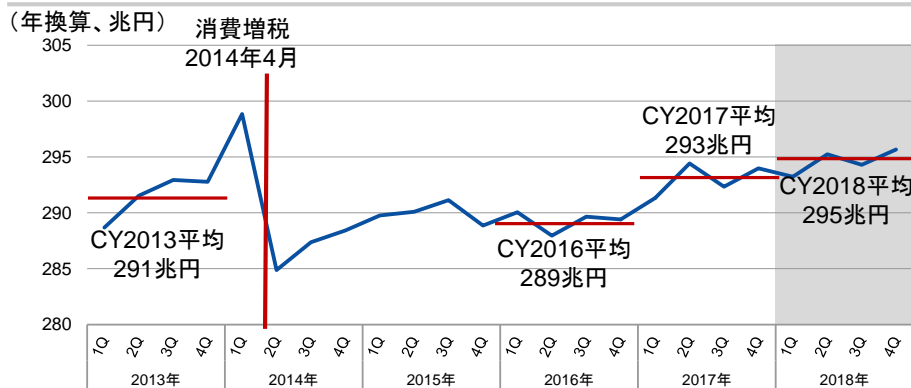


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

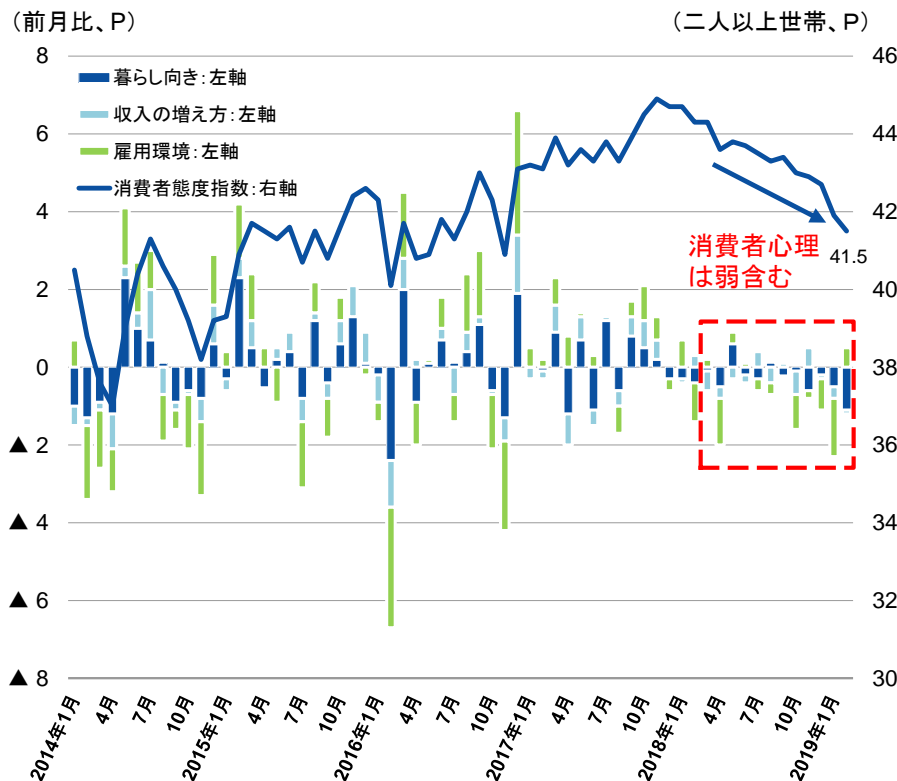
【個人消費】 足下の消費は堅調も、先行きへの不安感から消費者心理は弱含む

- 2018年10～12月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比+0.5%
 - 足下の消費は堅調。非耐久財がマイナスとなった一方、サービスなどが牽引
- 消費者態度指数は5カ月連続で悪化。物流・人件費高騰による飲食料品値上げや2019年10月の消費増税見通しを背景に先行きへの不安感が増大し、消費者心理は弱含む。所得が改善する一方で節約志向は高まっている状況
 - 所得改善が継続することによって、消費者心理が上向きに転じるか否かが今後のカギに

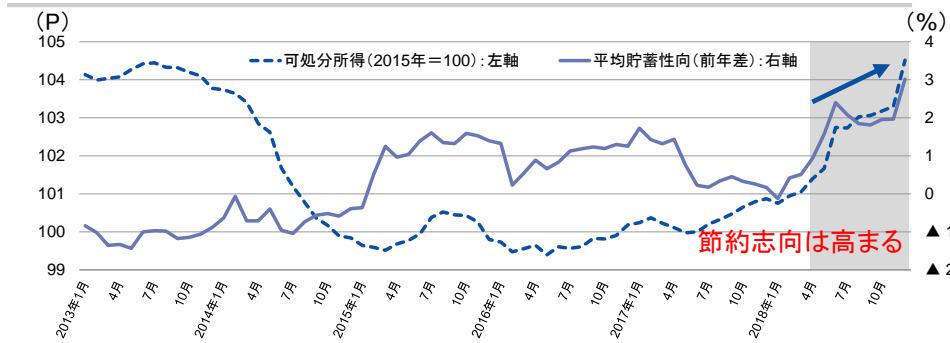
国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



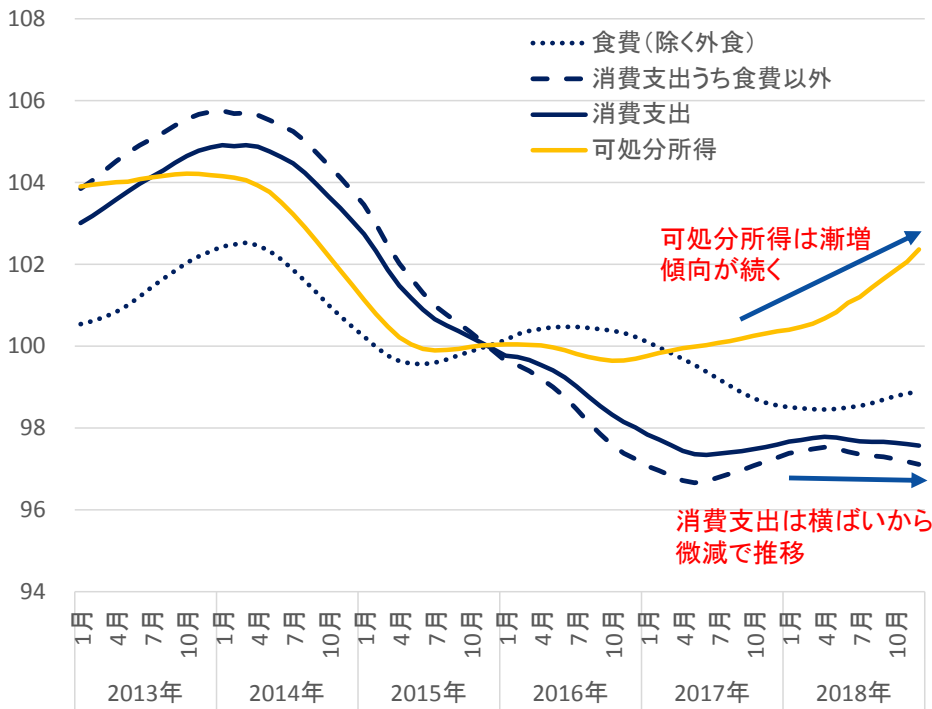
(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成 (出所)内閣府「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】消費支出は横ばいから微減で推移する見通し

- 足下においては、可処分所得は漸増傾向が継続するも、消費支出は横ばいから微減傾向で推移
 - 大都市、中都市では所得の伸びに反して支出抑制の傾向が見られる
- 2019年の名目雇用者報酬は前年比+2.0%を予測(みずほ総合研究所)。先行きについては、所得改善による下支えはあるものの、節約志向の高まりによって大きな消費支出の伸びは当面期待し難い

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

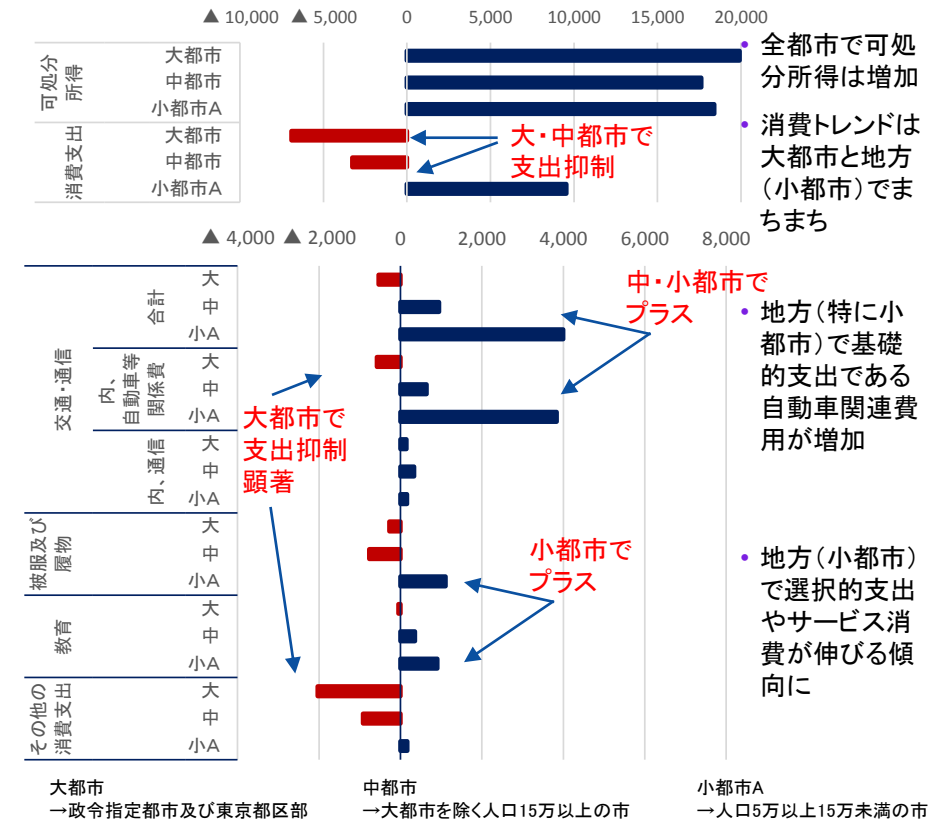
(2015=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

都市階級別の支出動向(2018年12月・前年同月差)

(円、実質、12カ月移動平均値)

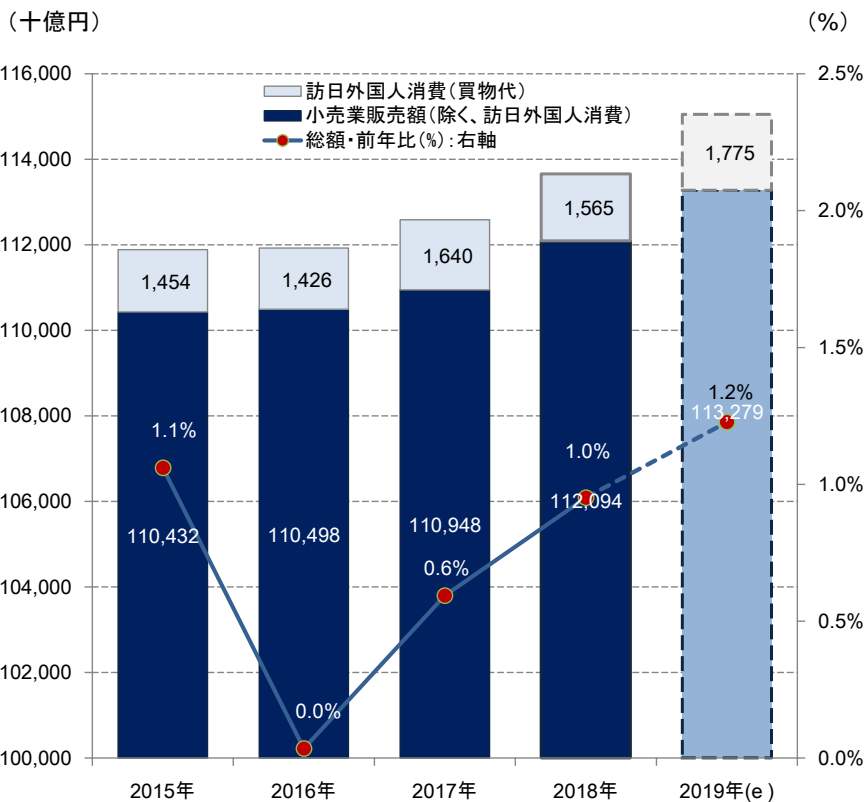


(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【供給】 小売業販売額は緩やかな伸びに留まる。新規出店は減少へ

- 2019年の小売業販売額は前年比+1.2%程度を予測
 - 消費増税に伴う駆け込み需要による一時的な押し上げや、物価上昇による名目販売額への影響を見込む
- 市場の成長性・出店余地は限定的であり、人手不足・人件費の高騰も影響し2019年上期の新規出店は減少の見通し
 - ドラッグストア、スーパー、ディスカウントストア等の各業態において大型店の出店攻勢は一服する見通し

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



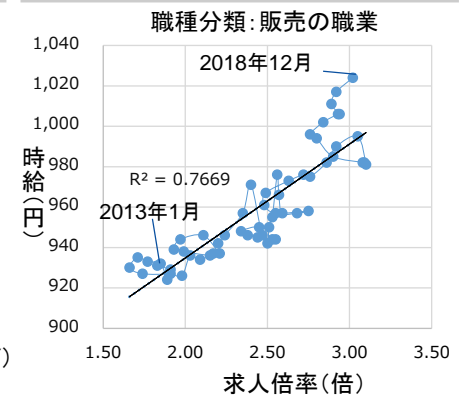
(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 (株)リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 訪日外国人消費(買物代)は2018年1-3月期より調査方法の変更のため、2017年、2018年の実績は連続しない。2018年買物代実績に、クルーズ客買物代973億円は含まず

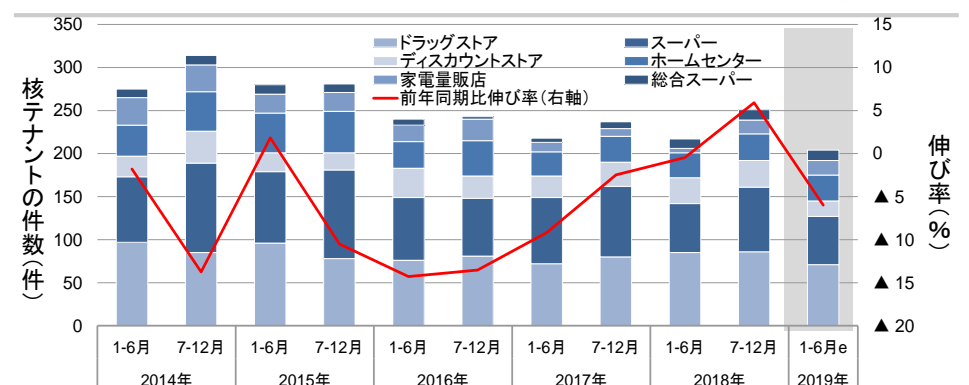
販売職の過不足判断DI



求人倍率と時給との相関



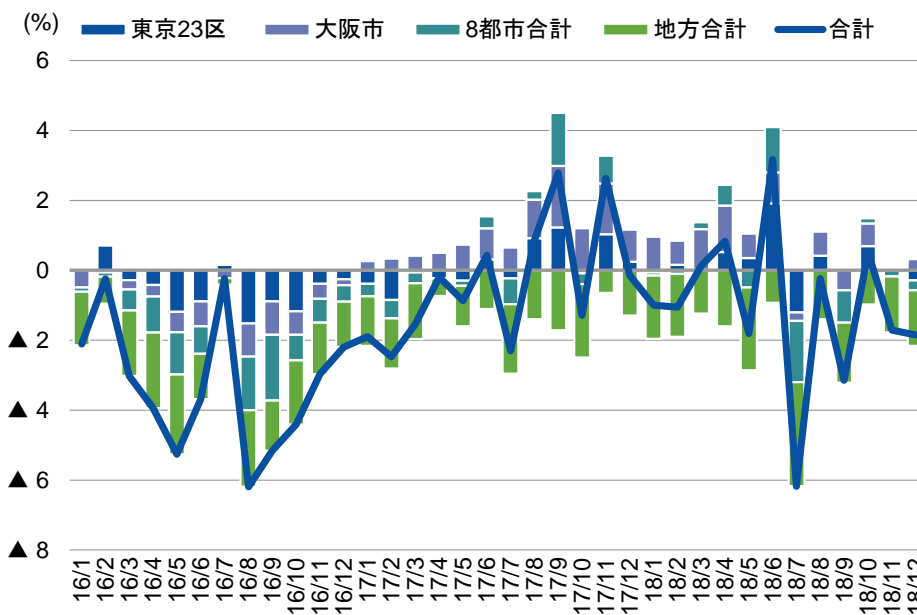
大店立地法届出(12月末届出時点)／業態別出店予定



【百貨店・スーパー】百貨店は微減、スーパーも横ばいから微減での推移が続く

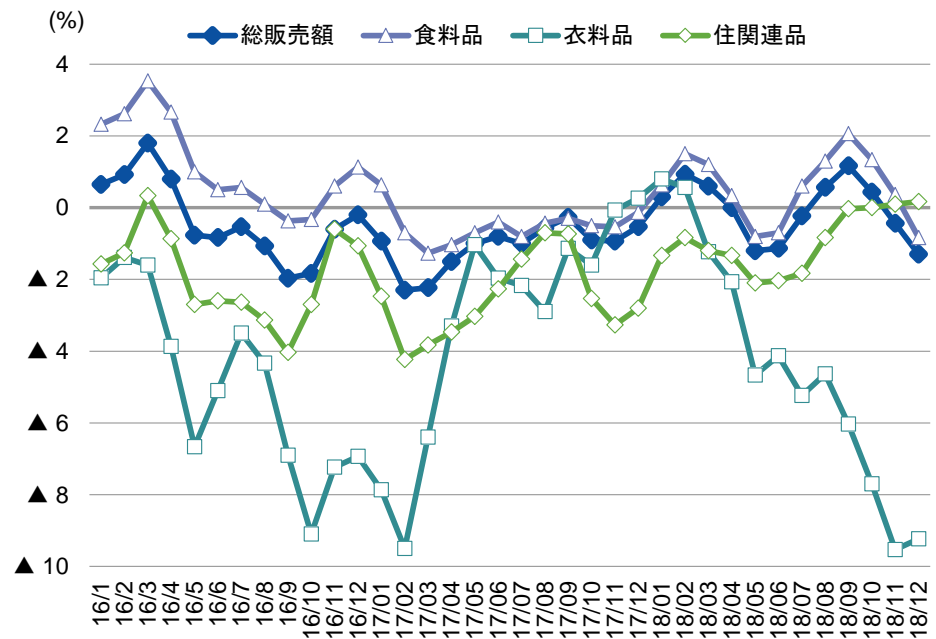
- 百貨店全店売上高は、地方店の閉鎖に加えて、インバウンドの頭打ちにより、2019年も微減トレンドが続くと予想
 - 10月は前年同月比+0.5%とプラスを確保したものの、11月以降は再び前年同月比マイナスが続く
 - 暖冬による冬物衣料の不振、中国新EC法によるインバウンド消費減速に伴い、東京・大阪の下支え効果も剥落
- スーパー既存店売上高は、2018年まで3年連続で前年割れが続いており、2019年も同様の傾向を見込む
 - 主力の食品は堅調に推移するも、衣料品の不振に歯止めがかからず
 - 衣料品はECへの売上シフト、食料品・住関連品もドラッグストア等他業態との競争が厳しく、回復は想定しづらい

百貨店地区別全店売上高(寄与度・前年同月比)



(出所)日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

スーパー既存店売上高(部門別・前年同期比)

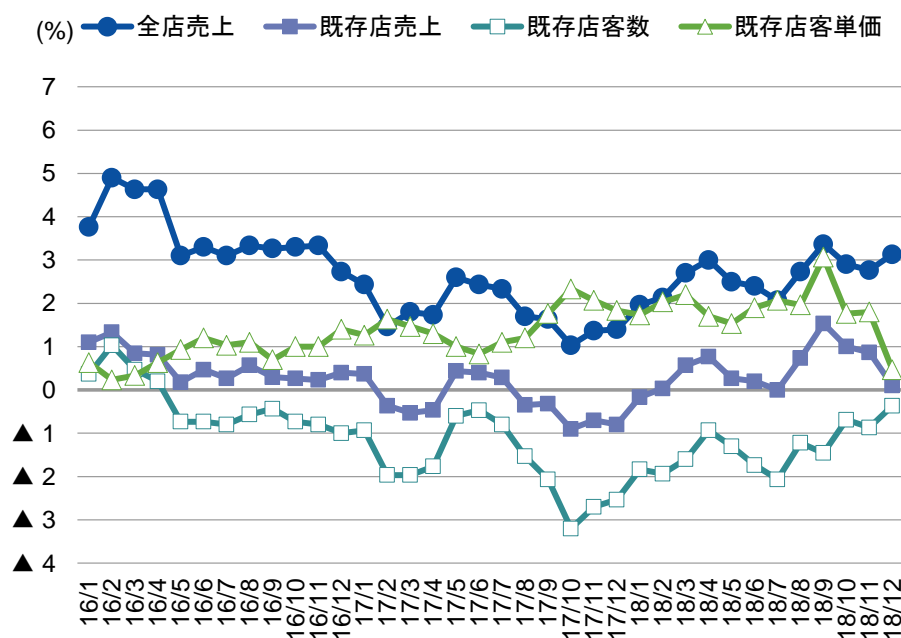


(出所)日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)3カ月移動平均

【コンビニ・ドラッグストア】 2019年も利便性・価格訴求型業態が伸張

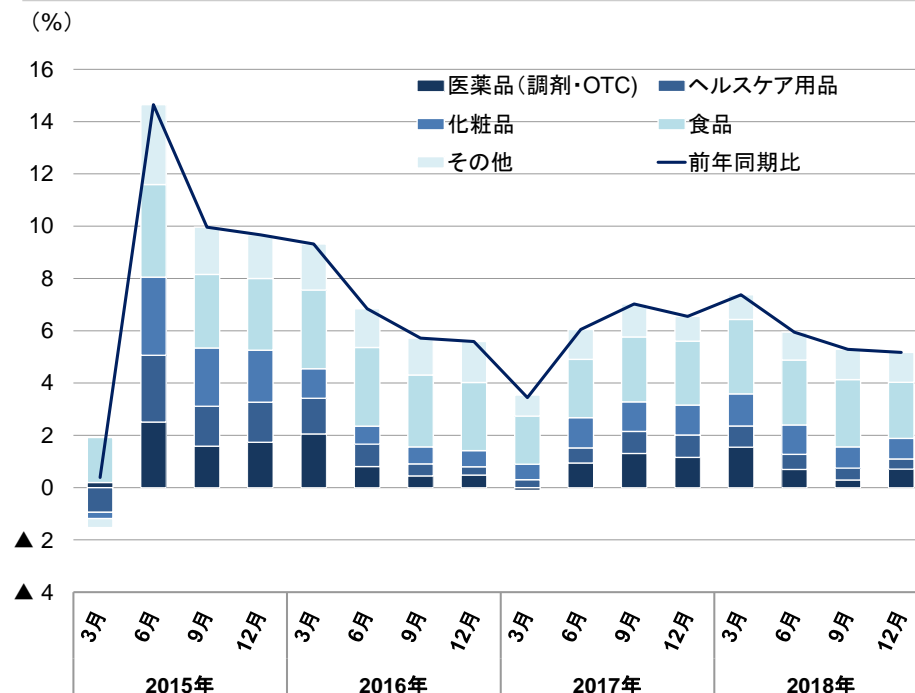
- コンビニエンスストア全店売上高は、2019年も緩やかな拡大が続くと予想
 - 既存店客数のマイナスを客単価のプラスがカバーする状況が続いており、既存店売上高は前年水準を維持
 - オーナー不足や人件費高騰といった課題が顕在化しており、新規出店の余地は徐々に縮小していくおそれあり
- ドラッグストア売上高は、2019年は拡大しつつも伸び率は低下を見込む
 - 地方を中心として大型店舗の新規出店余地が縮小。業態全体の出店ペースは鈍化に向かう見込み
 - 一方で消費増税後も、価格訴求・ローコストオペレーションを強みとするプレーヤーが食品カテゴリーを強化。他業態からの需要獲得が成長を牽引する見込み

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価(前年同期比)



(出所)日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)3カ月移動平均

ドラッグストア売上高・カテゴリー別(前年同期比)

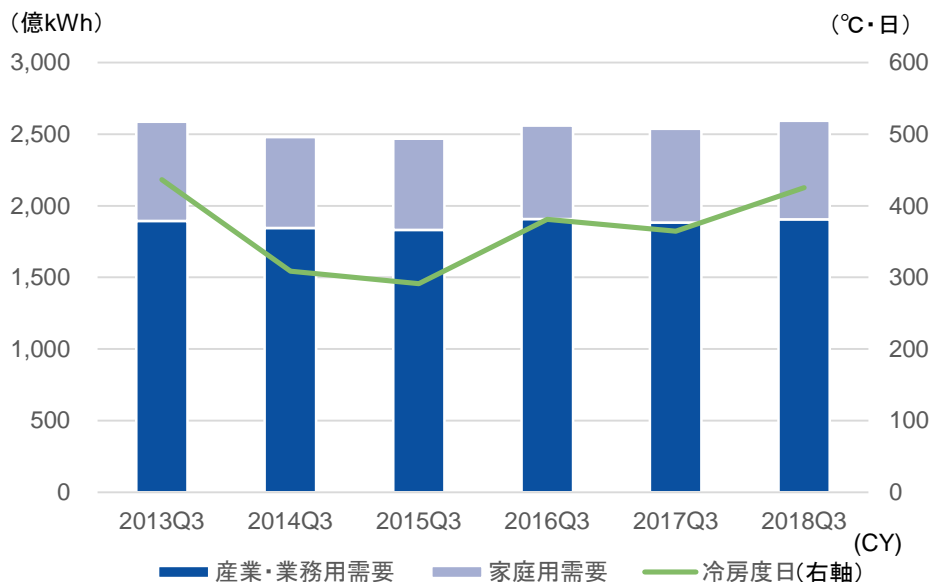


(出所)商業動態統計調査よりみずほ銀行産業調査部作成

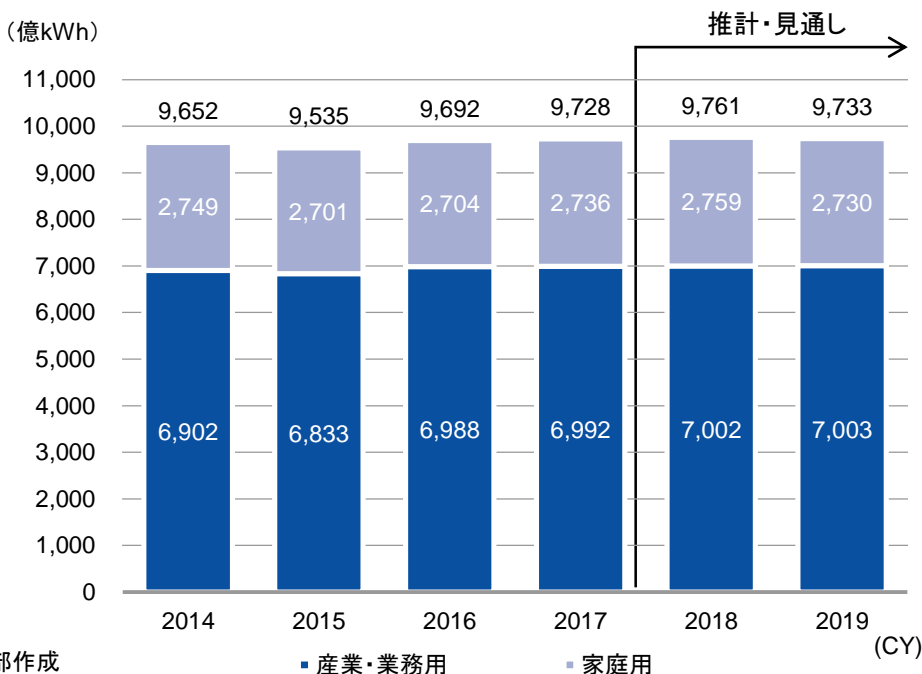
【需要】 国内電力需要は2019年にかけて横這いで推移する見通し

- 2018年7～9月期は、平均気温が高く推移し、冷房需要が増加したことを主因として、総需要は前年同期比+2.2%
- 2018年および2019年の国内電力需要は、それぞれ前年比+0.3%、▲0.3%で推移する見通し
 - 2018年は夏場の冷房需要が年間全体での需要増加に寄与すると見込む
 - 2019年の電力需要については、気温が平年並みと仮定した場合、緩やかな経済成長に伴う増加要因と省エネの進展に伴う減少要因が相殺される形で、2017年比で横這いを予測

電力需要と冷房日の関係(前年同期比較)



電力需要の実績及び見通し

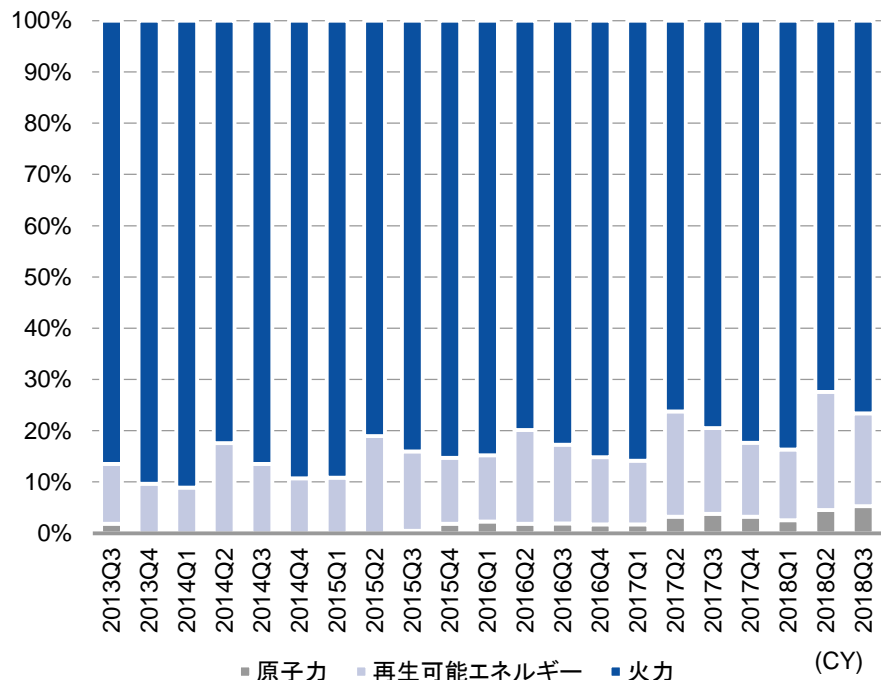


(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等よりみずほ銀行産業調査部推計値
 (注2)産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む
 (注3)冷房度日は、24℃を上回る日の平均気温と22℃との差を合計

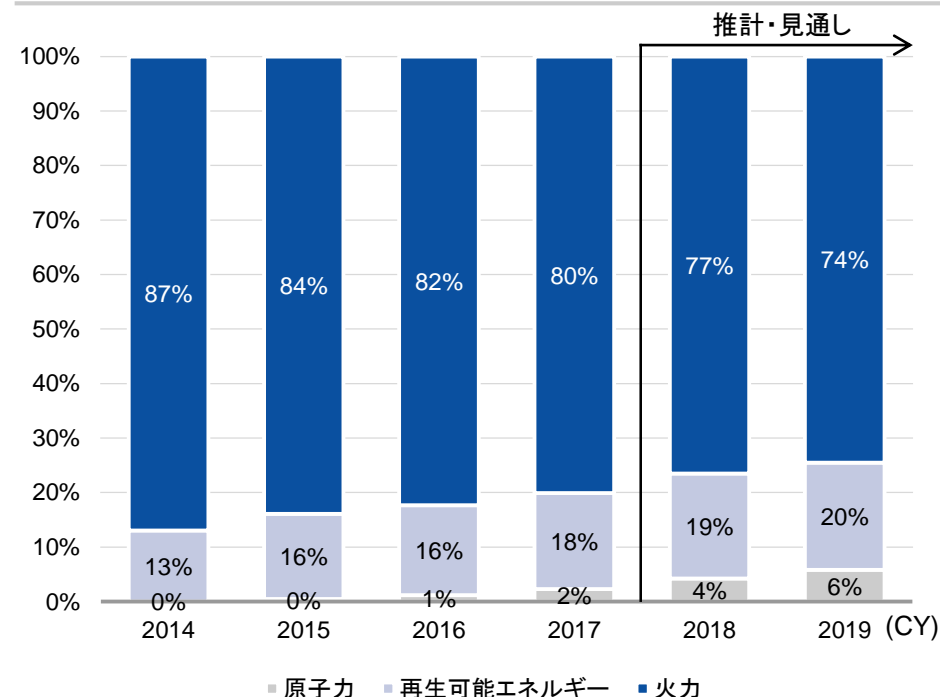
【供給】 原発再稼働と再エネ導入拡大により非化石電源比率が上昇

- 原子力は、新規規制基準の下で2017年までに5基が再稼働済みであり、2018年も5月までに追加で4基が再稼働を始めたことから、2018年および2019年の発電電力量構成比率は上昇すると予想
- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率(暦年ベース)は上昇傾向にあり、緩やかな拡大が続く見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)



(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

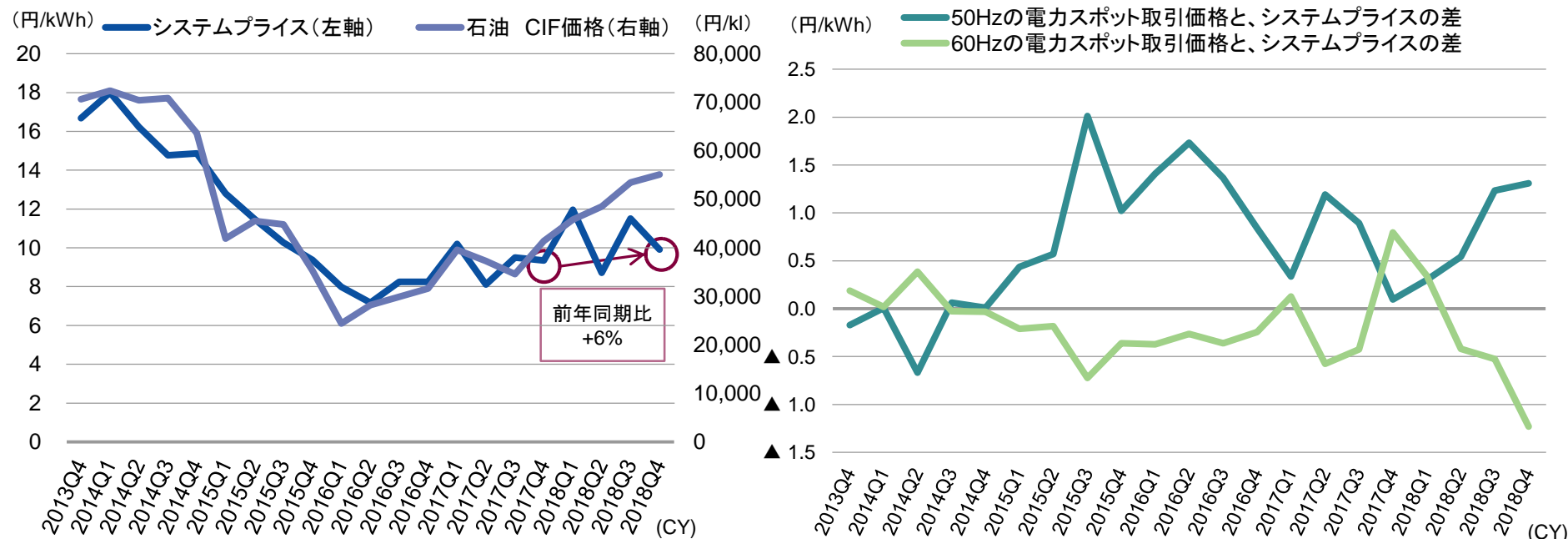
(注1)みずほ銀行産業調査部推計値

(注2)発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比上昇

- 2018年10～12月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比+6%
 - 再エネの普及拡大や原発再稼働の進展に伴い、足下の電カスポット取引価格の変動については、化石燃料価格から受ける影響が弱まりつつある可能性
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は、60Hzエリア(西日本)に比べて高い傾向
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは原発再稼働により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライス)と石油価格推移 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移



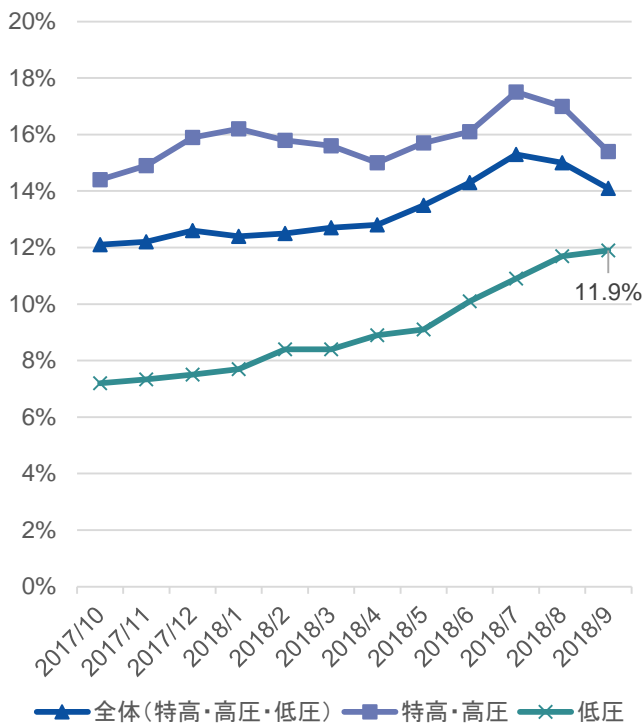
(出所) 両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省貿易統計等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出

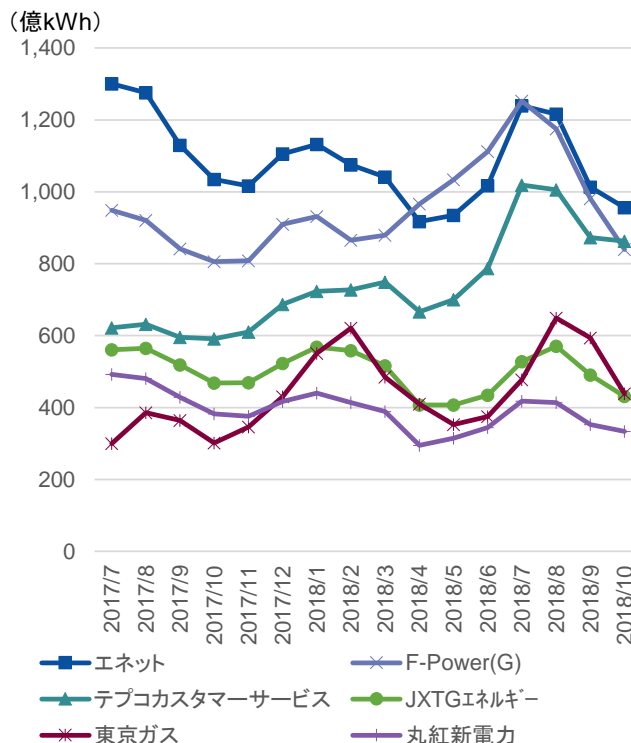
【小売】新電力のシェアは低圧部門の伸びに伴い拡大基調が続く

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下11.9%に伸長
- 新電力の販売量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者が中心
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(全階級)



新電力の販売電力量上位先(低圧部門)

順位	事業者名	新電力内販売量シェア(2018年7-9月)
1	東京ガス	18.7%
2	KDDI	13.4%
3	大阪瓦斯	10.4%
4	ジェイコムグループ	7.2%
5	JXTGエネルギー	5.7%
6	ハルエネ	5.2%
7	SBパワー	3.6%
8	サイサングループ	2.2%
9	イーレックスグループ	2.0%
10	Loop	1.7%

(出所)各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	豊川 晃範	03-6628-9344	akinori.toyokawa@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	03-5222-5089	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	石田 真理子	03-6627-8152	mariko.a.ishida@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	鈴木 晃祥	03-6628-9345	akiyoshi.suzuki@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	佐々木 康人	03-6838-6024	yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	當山 恵介	03-6627-8175	keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	大塚 尚徳	03-6628-9138	hisanori.ootsuka@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	藤田 拓也	03-6628-9101	takuya.b.fujita@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	徳田 将	03-6627-8089	sho.tokuda@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／214 2019 No.1

2019年3月28日発行

© 2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。